

平成29年度 健康福祉部 当初予算の概要

I 全体予算額

(単位：百万円)

区分		29年度当初	28年度当初	増減	対前年度比
一般会計	健康福祉費	237,251	234,820	2,431	101.0%
	災害対策費	10	16	▲ 6	62.4%
	小計	237,261	234,836	2,425	101.0%
特別会計	母子父子寡婦	666	670	▲ 4	99.4%
	身障扶養	662	663	▲ 1	99.8%
	小計	1,328	1,333	▲ 5	99.6%
合計		238,589	236,169	2,420	101.0%

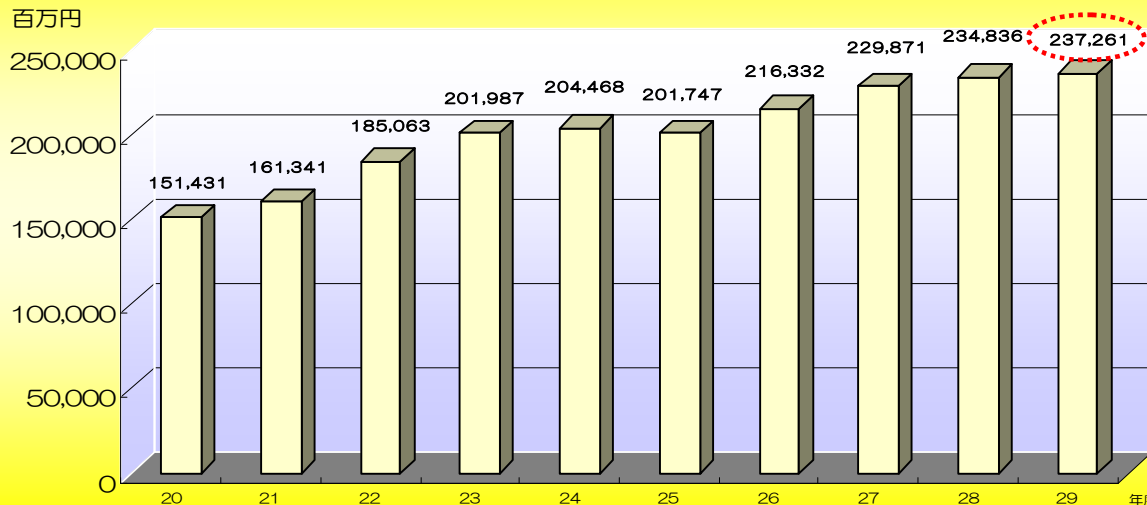
II 局別予算額（一般会計）

(単位：百万円)

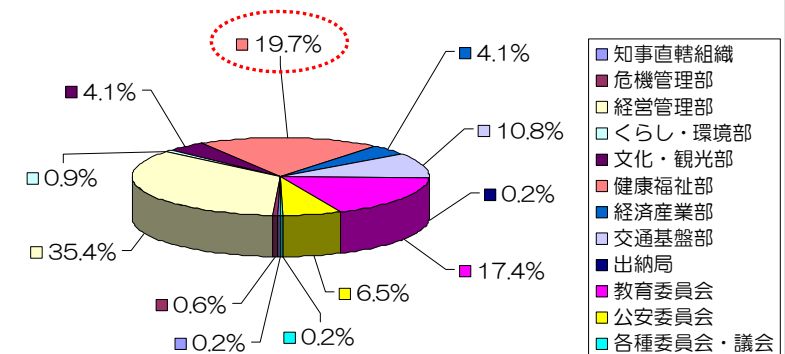
局名	29年度当初	28年度当初	対前年度比
管理局	10,160	10,036	101.2%
福祉長寿局	54,728	52,592	104.1%
こども未来局	36,862	36,225	101.8%
障害者支援局	19,786	18,857	104.9%
医療健康局	115,288	116,721	98.8%
生活衛生局	437	406	107.7%
合計	237,261	234,836	101.0%

参考

健康福祉部 一般会計予算の推移



一般会計 部局別予算構成比



健康福祉部 施策体系別 予算

(単位:百万円)

「安心」の健康福祉
の実現
H29当初 237,261

1 安心して子どもを産み育てられる環境整備

[予算額：37,123]

(1) 夢を持ち安心して家庭を築ける環境の整備	50
(2) 待機児童ゼロの実現	13,395
(3) 地域や職場における子育ての支援	14,024
(4) 子どもや母親の健康の保持、増進	1,375
(5) すべての子どもが自立できる社会の実現に向けた取組	8,279

2 安心医療の提供と健康寿命日本一の推進

[予算額：114,449]

(1) 医師、看護師等の医療人材の確保	2,135
(2) 質の高い医療の確保	7,849
(3) 静岡がんセンター、県立病院機構による高度専門医療の提供	23,082
(4) 4大疾病等の対策と感染症の予防	5,230
(5) 健康寿命日本一の推進	483
(6) 国民健康保険事業及び後期高齢者医療制度の健全な運営	75,670

3 障害のある人の自立と社会参加

[予算額：19,660]

(1) ライフステージに応じた支援	19,436
(2) 自立と社会参加に向けた総合的支援	224

4 いきいき長寿社会の実現

[予算額：48,386]

(1) 健康でいきいきと暮らせる長寿県づくり	1,888
(2) 地域に根ざした質の高い介護・福祉サービスの推進	46,440
(3) 戦没者遺族等に対する援護施策の推進	58

5 希望や自立につなぐセーフティネットの整備と誰もが暮らしやすい社会の実現

[予算額：6,611]

(1) 自立に向けた生活の支援	3,844
(2) 自殺対策の推進	100
(3) 多様な主体による協働の促進	2,400
(5) 人権尊重の意識が定着した人権文化の推進	124
(6) 動物愛護の推進	143

6 医療・介護・福祉人材の育成

<再掲> [予算額：(2,756)]

(1) 医療を担う人材の育成、確保	(2,229)
(2) 介護・福祉サービスを支える人材の育成、確保	(527)

7 安全を支える危機管理

[予算額：907]

(1) 健康危機対策	897
(2) 災害時の医療救護と被災者・要援護者の支援	10

その他の経費 [予算額：10,125]

職員給与費	9,906
浙江省友好提携35周年医療・介護分野交流推進事業費	3
健康福祉センター運営費 ほか	216

()書きは、再掲額

1 安心して子どもを生き育てられる環境整備

〔H29年度当初予算額：37,123百万円〕

(1) 夢を持ち安心して家庭を築ける環境の整備 [50百万円]

- ① 結婚機運の醸成 [50,000千円]
 ◆ふじのくに少子化対策特別推進事業費<再掲> [P4] (161,300千円)
 (ふじのくにふじのくに地域連携推進事業(新規)(内数) 45,600千円)
 ◆結婚新生活支援事業費助成 50,000千円
- ② 妊娠・出産のための健康づくりの充実 <再掲>
 ◆ふじのくに少子化対策特別推進事業費 (161,300千円)
 (ライフデザイン応援事業 [P4] (内数) 2,000千円)

(2) 待機児童ゼロの実現 [13,395百万円]

- ① ニーズに応じた保育サービスの提供 [9,097,035千円]
 ・子ども子育て支援給付費負担金 8,621,000千円
 ◆保育対策等促進事業費助成 [P 5] 476,000千円 ほか
 (民有地マッチング事業(新規)(内数) 3,000千円)
 (サテライト型小規模保育事業(新規)(内数) 4,455千円)
 (医療的ケア児保育支援モデル事業(新規)(内数) 5,568千円)
- ② 質の高い保育の確保 [4,297,803千円]
 ◆保育士処遇改善推進事業費 [P 6] 6,300千円
 ◆認定こども園等整備事業費助成 3,390,300千円 ほか

(4) 子どもや母親の健康の保持、増進 [1,375百万円]

- ① 母子保健サービスの充実 [1,114,023千円]
 ・不妊治療費助成 [P 8] 459,000千円
 ◆不妊・不育総合支援事業費 [P 8] 20,015千円
 (不育治療費助成(新規) [P 8] (内数) 5,000千円)
 ◆産後ケアサービス推進事業費(新規) [P 9] 3,300千円 ほか

(3) 地域や職場における子育ての支援 [14,024百万円]

- ① 地域における子育て環境の充実 [1,280,865千円]
 ◆ふじのくに少子化突破戦略応援事業費(新規) [P 7] 100,000千円
 ◆ふじのくに少子化対策特別推進事業費 161,300千円
 (保育・子育てニーズ対応チャレンジ事業 [P 4] (内数) 2,700千円)
 ・しずおかふじさんっこ推進事業費 27,300千円
 ・子育て支援事業費助成 974,600千円 ほか
- ② 放課後児童対策の充実 [1,553,620千円]
 ◆放課後児童クラブ等関連事業費 1,542,100千円 ほか
 (病児保育施設整備費助成(新規)(内数) 10,675千円)
- ③ 児童の健全育成 [2,870千円]
 ・こども体験・交流推進事業費 2,870千円
- ④ 子育て家庭の経済的負担の軽減 [11,187,000千円]
 ・こども医療費助成 2,087,000千円 ほか
- ⑤ 企業における従業員の子育て環境の改善促進 <再掲>
 ◆ふじのくに少子化対策特別推進事業費 (161,300千円)
 (さんきゅうパパハッピーフォト事業(新規) [P 4] (内数) 6,000千円)
 (イクボス養成プロジェクト推進事業 [P 4] (内数) 3,000千円)
 (育児休業中のポジティブアクション応援事業 [P 4] (内数) 2,000千円)

(5) すべての子どもが自立できる社会の実現に向けた取組 [8,279百万円]

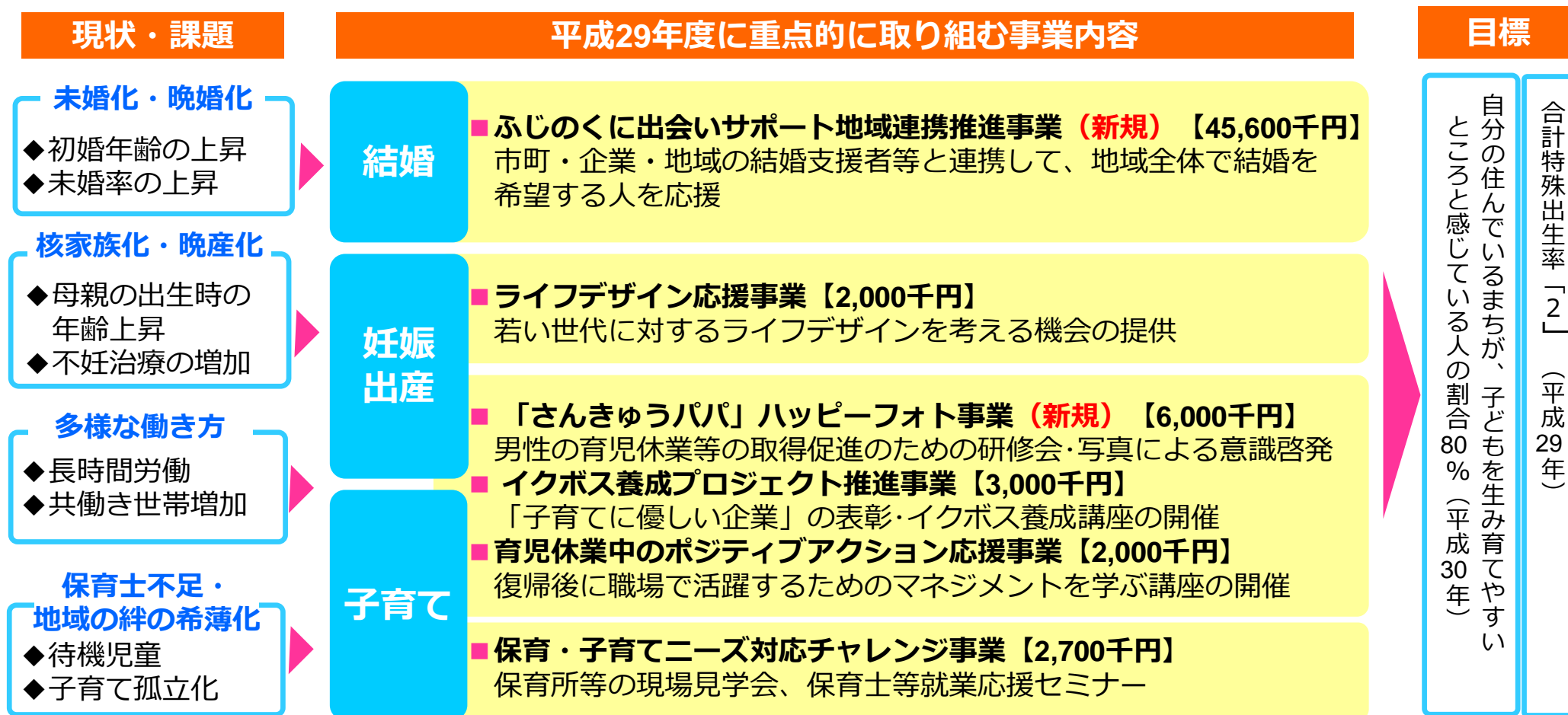
- ① 児童虐待防止対策の充実 [5,621,782千円]
 ◆児童虐待防止対策事業費 [P11] 39,000千円
 (児童相談所法的対応機能強化事業[拡充] (内数) 5,050千円)
 ・児童入所措置費 5,382,000千円 ほか
- ② 社会的養護体制の充実 [1,361,659千円]
 ◆里親養育援助事業費 [P12] 37,300千円
 (里親支援機関指定事業(新規)(内数) 31,023千円)
 ◆施設で暮らすこどもの大学等修学支援事業費 [P13] 28,000千円
 ◆社会的養護自立支援事業費(新規) [P13、14] 39,000千円
 ◆吉原林間学園改築整備事業費 [P15] 935,000千円 ほか
- ③ DV防止対策の充実 [97,272千円]
 ・DV相談体制強化事業費 7,783千円 ほか
- ④ ひとり親家庭の自立の促進 [1,198,500千円]
 ◆ひとり親家庭対策総合支援事業費 45,500千円
 (養育費確保のための定期的法律相談事業(新規)(内数) 665千円)
 ・ひとり親家庭就学支援事業費 12,000千円
 ◆ひとり親家庭放課後児童クラブ 利用支援事業費助成(新規) [P16] 40,000千円
 ・母子家庭等医療費助成 231,000千円 ほか
- ⑤ 子どもの貧困対策の推進 <再掲> (106,452千円)

ふじのくに少子化対策特別推進事業費

【平成29年度当初予算額 161,300千円】

県民の皆さんの「2人から3人の子どもを持ちたい」という希望をかなえるために「子育ては尊い仕事」の理念の下、子どもと子育てを大切にする社会を実現

国の「地域少子化対策重点推進交付金」「地方創生推進交付金」を活用して結婚、妊娠・出産、子育ての「切れ目のない支援」を市町と連携して実施

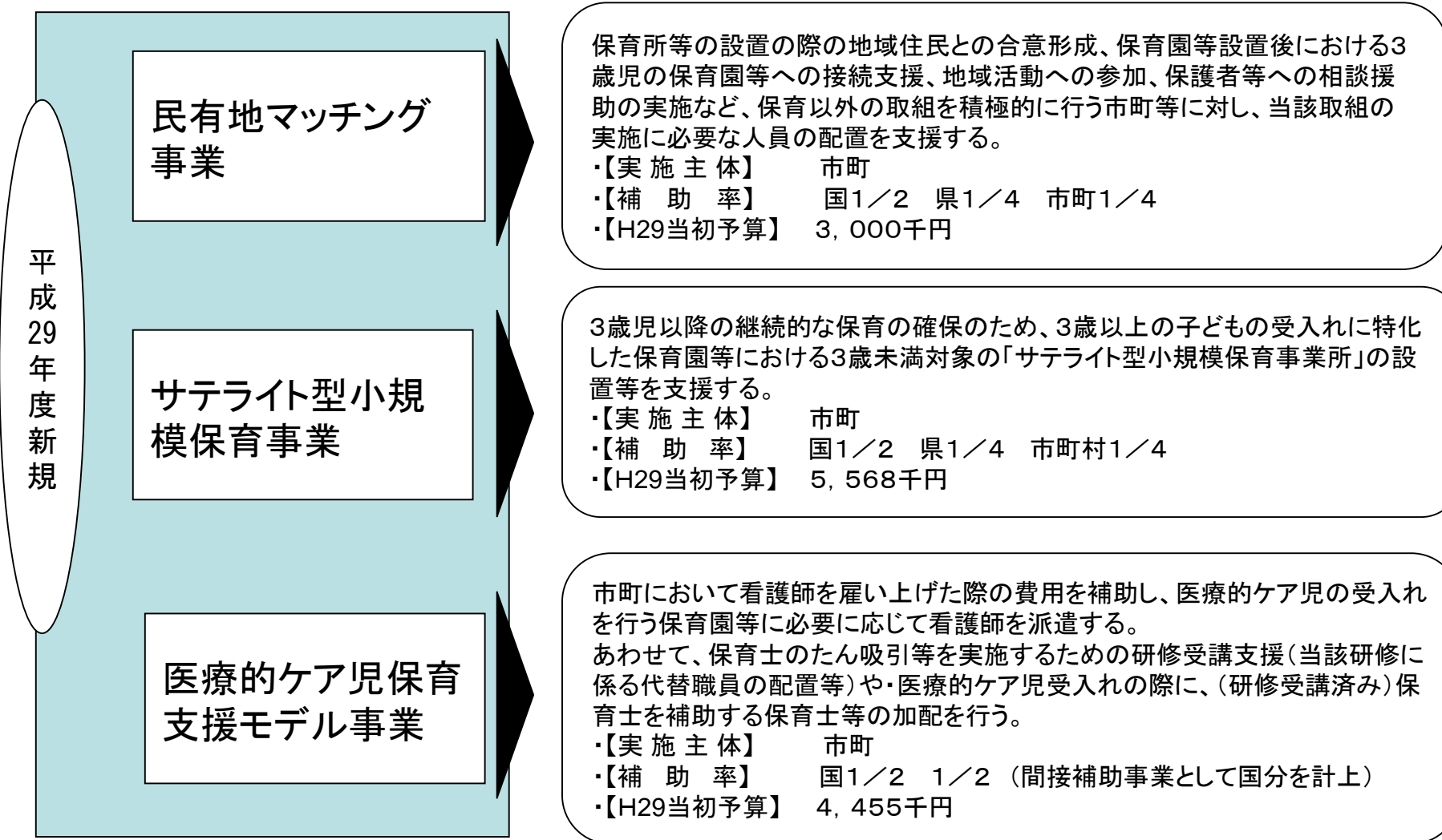


【担当:こども未来課】

保育対策等促進事業費助成(拡充)

【平成29年度当初予算額476,000千円】

- 仕事と子育ての両立支援を総合的に推進するため、地域のニーズを踏まえて、病児保育や延長保育など多様な保育サービスを提供する市町に対して助成
- 国の新規事業の創設等に伴い、保育の受皿拡大や、多様な保育の充実を図るための事業を追加



〔担当:こども未来課〕

保育士処遇改善推進事業費

【平成29年度当初予算額 6,300千円】

保育士の専門性が発揮できる環境を整備し、処遇向上・定着を図るため、保育士のキャリアアップ制度を構築し、県内保育所等への制度導入支援を行う。

平成29年度事業

- ◆キャリアアップ制度に関する経営者セミナーの開催
 - ・対象者：県内保育所等の経営者、施設長等
 - ・開催回数：2回（東部及び西部地域 各1回）
- ◆キャリアアップ制度構築に向けた検討委員会の開催
 - ・構成員：保育関係団体役員、学識経験者等
 - ・開催回数：2回
- ◆キャリアアップ制度導入セミナーの開催
 - ・対象者：県内保育所等の経営者、施設長等
 - ・開催回数：3回（東部、中部、西部地域 各1回）
- ◆若手保育士向けキャリアアップセミナーの開催
 - ・対象者：キャリアアップ制度に関心のある県内の若手保育士等
 - ・開催回数：2回（中部地区）

H28実績

- ◆処遇等の実態の把握
 - ・県内保育所等 592か所
 - ・調査期間 平成28年12月26日～平成29年1月20日
 - ・回答施設数 543施設（回収率91.7%）
- ◆キャリアアップモデルの作成
 - ・体系化した研修によるキャリアアップモデルを作成
- ◆制度に関する経営者セミナーの開催
 - ・開催日 平成29年3月15日
 - ・会場 静岡市市民文化会館
 - ・講師 (福)あゆみ福祉会
理事長 太田嶋信之氏
東京都市大学人間科学部
教授 小川清美氏

【参考】国のH29予算措置

○保育士等（民間）の処遇改善 984億円（国492億円）

勤務する全ての職員

2%（月額6千円程度*）の処遇改善

技能・経験を積んだ職員等

- 経験年数が概ね7年以上で、研修を経た中堅職員に対して、月額4万円（園長及び主任保育士を除く職員全体の概ね1/3を対象）
- 経験年数が概ね3年以上で、研修を経た職員に対して、月額5千円の追加的な処遇改善を実施する。

〔担当：こども未来課〕

ふじのくに少子化突破戦略応援事業費（新規）【平成29年度当初予算額100,000千円】

「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」分析結果を踏まえて、
県民の「2人から3人の子どもを持ちたい」という希望をかなえるための
効果的な事業を実施する市町に助成する

現状・課題

- 各市町の地域特性に応じた効果的な事業の取組の推進
- 合計特殊出生率に影響を与える要因が明らかとなり、各市町が取り組むべき課題が明確化

平成29年度の実施

◆ふじのくに少子化突破戦略応援事業補助金◆

- 補助対象事業
「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」による分析結果を踏まえた、
地域の特性に応じた効果的な事業
 - ・ 選定審査委員会（外部有識者等）の審査において、3年間の事業計画を審査し決定
 - ・ 事業効果の検証ができる事業
- 実施主体
市町（政令市を除く33市町を対象）
- 補助率
県1/2
- 補助額
1市町当たり1,000万円を限度
- 実施期間
3年間（H29選定市町を継続支援する予定）
- 事業の効果検証
各事業において設定したKPIの達成度を評価するとともに、毎年度公表される出生数の推移を確認

目標

自分の住んでいるまちが、子どもを生み育てやすい
ところと感じている人の割合80%（平成30年）

合計特殊出生率「2」（平成29年）

[担当:こども未来課]

不妊治療・不育症関連事業費

【関連予算】平成29年度当初予算額
不妊不育総合支援事業費 20,015千円
不妊治療費助成 459,000千円

不妊・不育症に関する**社会の理解の促進**、**患者個人への心理的支援**、**情報提供**、**治療費助成**など総合的な不妊・不育症対策を実施

不妊症で悩む方への支援

不妊・不育専門相談センター運営事業 (H29当初予算 5,015千円)

- ・不妊・不育専門相談センターにおける電話（毎週火・金）面接相談（第2.4金）
- ・不育症患者交流活支援

一般不妊(人工授精)治療費助成

(H29当初予算 10,000千円)

一般不妊治療費補助を行う市町に対する助成
(負担割合 県2/10 市町5/10 本人3/10)

不妊治療費助成

(H29当初予算 459,000千円)

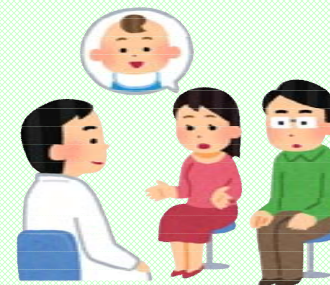
特定不妊治療（体外受精・顕微授精・男性不妊治療）に要する費用の一部を助成
(負担割合 国1/2 県1/2)

不育症で悩む方への支援

不育症治療費助成（新規）

(H29当初予算 5,000千円)

不育症治療費補助を行う市町に対する助成
(負担割合 県2/10 市町5/10 本人3/10)



【担当:こども家庭課】

産後ケアサービス推進事業費（新規）

【平成29年度当初予算額】
3,300千円

産婦の自殺や虐待の原因となり早期対応が必要となる産後うつ対策が急務
妊産婦を取り巻く地域（行政・医療）の連携システムの構築が必要

現状・課題

- ・核家族化や産後の早期退院化により育児不安や母の健康回復に問題
- ・メンタルヘルスに問題があり介入が必要な妊婦は全体の4%
- ・産後の女性の自殺の33%が産後うつ
- ・市町産後ケア事業実施市町数 H28年度11市町 H29年度15市町（予定）

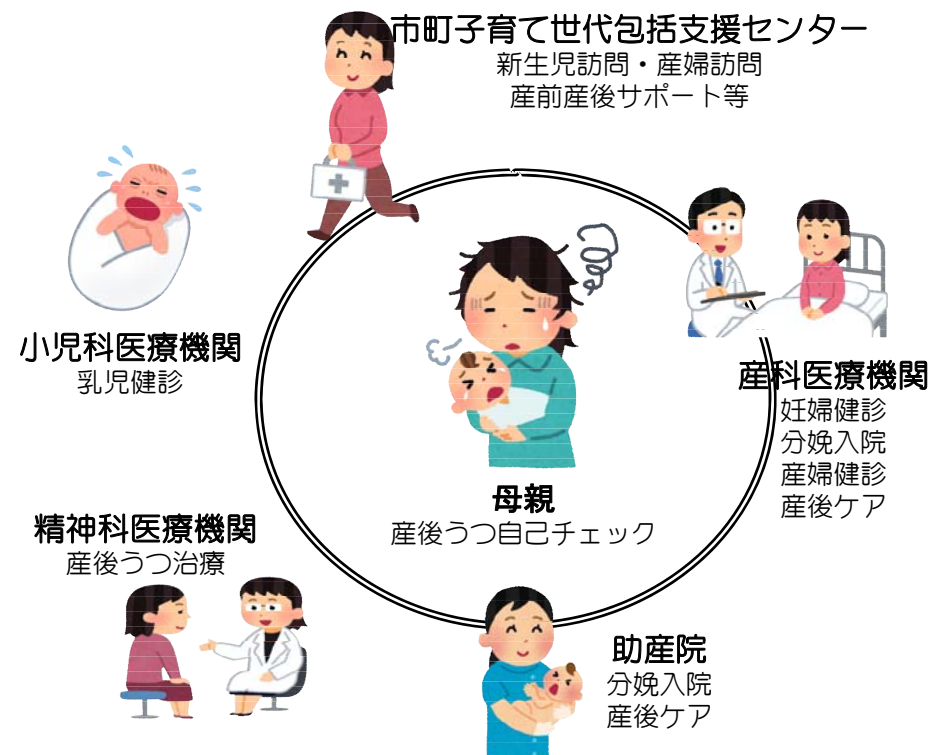
平成29年度事業内容

産後のメンタルヘルス対策連携ツール （母子健康手帳副読本）の作成

内容：産後うつ自己チェック表
妊産婦のメンタルヘルスの情報提供
配布：市町（母子健康手帳交付時）
利用：妊産婦、市町子育て世代包括支援センター
産科、助産院、小児科、精神科など

産後ケアサービス体制検討会

検討内容：連携ツールの活用方法の検討
市町産後ケア事業等の実施促進の検討
検討委員：市町、産婦人科医師、小児科医師、
精神科医師、助産師、子育て団体など



【担当:こども家庭課】

新生児聴覚スクリーニング検査フォローアップ事業費(拡充)

平成29年度当初予算額
6,000千円

聴覚障害児を早期に発見し、適切な治療・療育につなぐ総合的な支援体制を構築

なぜ新生児の聴覚検査が必要？

- 難聴児の発生は出生1,000人に1~2人で他の障害より発生率が高くなっている。
- 早期発見と治療・療育により、音声言語の獲得(言語発達)の可能性が高くなる。

現在は…

「乳幼児聴覚支援センター」を設置・支援

- 検査を受けてもらうための広報
- 医療機関や市町からの相談対応
- 未検査や未治療の児の把握調査

「乳幼児聴覚支援センター」の機能を強化します

- ★ 再検査や治療が必要になった児(保護者)をフォロー
⇒ 不安を抱える保護者への個別相談を強化し、精神的なケアを充実
- ★ 人工内耳の治療後に「言葉」として聴こえるようにするための支援
⇒ 「親子療育教室」や「家族学習会」を開催し、家庭での対応を支援
⇒ 身近な相談者を広めるため、市町保健師や保育士など支援に関わる人を指導

検査率を向上させる取組の実施

《県の取組》 H28

※関連予算H28当初
10,400千円

検査機器を整備する産科施設へ助成

⇒ 県内どの病院・診療所で出産しても検査を受けられる体制を整備

《市町の取組》 H29~ (県内32市町)

聴覚検査費用の一部助成を開始

⇒ 聴覚検査を受けやすくするため、検査時の経済的な負担を軽減

検査を受ける児が増加 ⇒ 新たな対応が必要

H28当初:3,000千円

H29当初:6,000千円(拡充)



[担当:こども家庭課]

児童虐待防止対策事業費（拡充）

【平成29年度当初予算額 39,000千円】

- ・ **児童相談所の相談援助体制の強化**や**関係機関のネットワークによる各種事業を展開**することにより、虐待の発生予防、早期発見・対応、再発防止を図る。
- ・ 児童虐待相談対応件数の増加が続き、また、**法的に複雑・難しい対応を要するケースが増加**していることから、児童の安全と健やかな成長を確保するため、**児童相談所の法的対応機能を強化**する。

平成29年度事業内容

協力体制整備事業

- ◆ **弁護士の来所相談等による児童相談所の法的対応機能の強化（拡充）**
- ◆ 児童福祉司等サポート職員の配置（10名）
- ◆ 市町要保護児童対策地域協議会の運営指導
- ◆ 県内各地での虐待防止啓発のための広報活動、街頭キャンペーン など

親と子の絆づくり事業

- ◆ 家族再統合に向けた、精神科医等による保護者等へのカウンセリング
- ◆ 児童心理司等による施設入所中の被虐待児童への心理ケア など

民間による支援事業

- ◆ 医師・歯科医師向けの児童虐待防止研修会の開催（県内3か所）など

重点事業（児童相談所の法的対応機能の強化）

弁護士相談

＜訪問相談＞
必要時に児相職員が弁護士事務所を訪問して相談を行う。

＜来所相談＞
定期的に弁護士が児童相談所に来所して**児相職員の相談に対応**。
（弁護士配置に準ずる措置）



代理人契約

弁護士が児童相談所長の代理人として**家庭裁判所への親権喪失・停止の審判申立て**、児童福祉法第28条に基づく**親の意に反した施設入所措置の承認申立て**等を行う。



目標

虐待による死亡児童数0人

拡充 H28当初: 447千円
↓
H29当初: 5,300千円
[担当: こども家庭課]

里親養育援助事業費

【平成29年度当初予算額 37,300千円】

- ・改正児童福祉法において、社会的養護における「**家庭における養育環境と同様の養育環境（＝里親委託）**」による継続的な養育が国・県の責務として明記。
- ・「社会的養護における家庭的養護推進計画」において、**H41年度までに社会的養護に占める里親等委託率を1/3（33.3%）とする目標**を掲げている。

現状・課題

- **里親委託率の伸び率鈍化**（委託数は190人前後・直近3カ年は横ばい）
 - ・現在、児童養護施設等が受け皿となっている、**養育が難しい児童が里親に委託できていない。**
- **里親が受託する子どもの相談について児童相談所が対応困難なことが多い**
 - ・児童相談所は虐待相談対応に追われ、十分な里親支援にまで手が回っていない状況。
 - ・子どものことについて相談できない結果、適切な対応ができず、里親から子どもを引き取らざるを得ない（里親不調）ケースあり。

解決手法

- **里親支援関係機関の連携**による困難児童を養育できる里親の養成。
- 民間活力を用いた人材の掘り起こしで**新たな里親の確保**。
- 子どものことを相談できる**身近な相談機能の充実**。

児童家庭支援センターを核にした支援⇒里親委託率向上

- **県内3か所のセンターに各2人を配置**
 - 里親相談支援員1名○心理担当職員1名
- **里親の養育を支援する相談機関の確保**
里親が**タイムリーに相談できる機関を充実**することで、子どもを安心して受託し続けられる環境を整備。
- **里親の質と量の確保による里親委託率の向上**
里親に対する訪問や子どもの養育に関する相談・研修を通じた手厚い支援を実施することで、被虐待児や発達障害児等などの養育に手がかかる児童の里親委託を推進。

[担当:こども家庭課]

子どもの貧困対策関連事業費

【平成29年度 当初予算97,000千円】

現状・課題

- 生活困窮世帯の子どもは、適切な養育環境が得られないため、生活・学習習慣が身につかない傾向にある。
【生活保護世帯、児童養護施設の子どもの高校等進学率は、県全体の高校等進学率よりも低い】
- 学力が低いことは、将来の就労に影響し、低賃金・不安定な就労環境につながる ⇒ **貧困の連鎖**

自立心育成支援

≪ 生活困窮世帯の子どもを支援 ≫

★ふじのくに型学びの心育成支援事業費【**拡充**】

- 「通所型」による支援 【当初予算30,000千円】
学習支援教室の開催（全12町（週1回））
- 「合宿型」による支援
宿泊研修施設での学習指導や体験活動等
（夏休み、冬休み、春休み 各2か所）



生活習慣の改善
学習意欲喚起

自立心の
育成

学力向上
進学促進

★施設で暮らすこどもの大学等修学支援事業【**拡充**】

【当初予算28,000千円】

施設や里親のもとで暮らす子どもが大学等に進学後
措置の切れる20歳から卒業までの間、修学を支援

生活支援

≪ 児童養護施設や里親のもとで暮らす子どもの退所後の自立を支援 ≫

★社会的養護自立支援事業費【**新規**】

【当初予算39,000千円】

施設等を退所した後も引き続き支援を必要とする者に対する生活支援を実施

[支援内容]
居住支援、生活費支援、生活相談・就労相談など

[対象期間]
満18歳から満22歳の年度末まで

進学・就職した者を
必要に応じ継続して支援

施設退所後の
生活の安定を図る

[担当: 地域福祉課、こども家庭課]

生活困窮世帯の子どもへの学習・生活支援により
貧困の連鎖の解消を目指す



社会的養護自立支援事業費(新規)

【平成29年度当初予算額 39,000千円】

- ・ 児童福祉法における児童の年齢である18歳を超えた場合においても、**子どもの状況に応じた支援**を実施することにより、**安定的な自立**に結びつける。
- ・ 児童養護施設や里親のもとで生活していた子どものうち、**法で定めた期限以後も引き続き支援を必要としている子ども**について、22歳の年度末まで支援を実施。

自立に立ちはだかるハードル

養育期間の制限

- ◆ 施設や里親からの支援期間は原則18歳まで

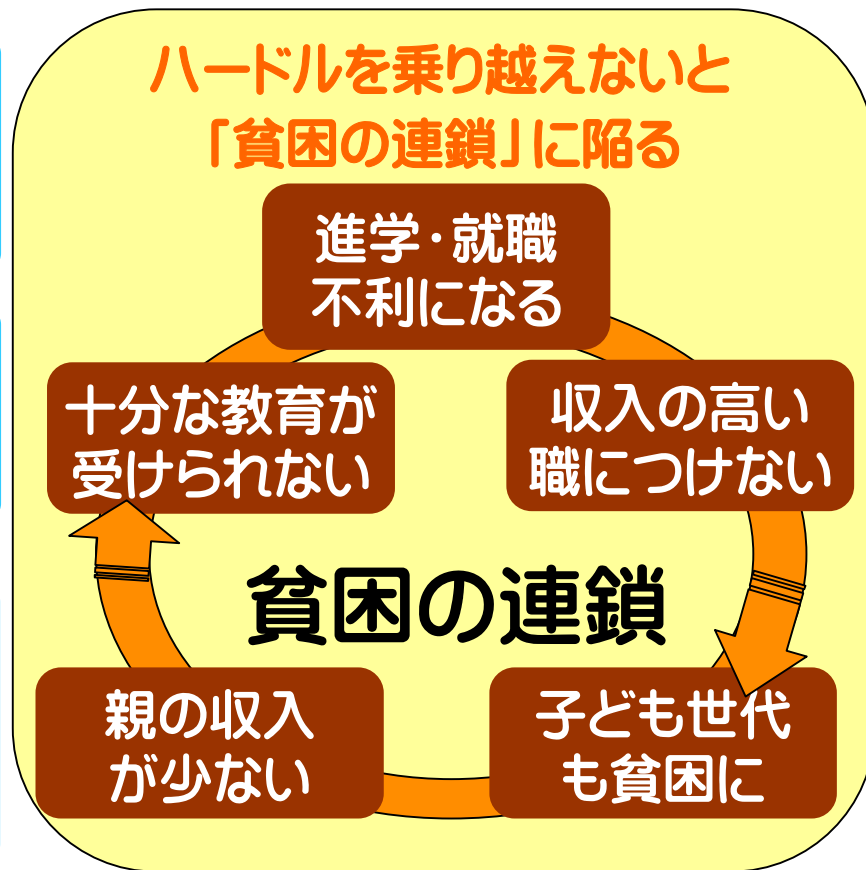
経済的な負担

- ◆ 実親から支援がなく、学費・生活費を自ら捻出

基本的な

生活習慣未定着

- ◆ 家庭環境や施設の集団生活等により基本的な生活習慣が未定着



支援内容

居住支援

- 一般の物件を賃貸するための家賃の貸付
- 里親家庭、児童養護施設に居住場所を確保

生活費支援

- 進学者等 一部公費補助 (自己負担あり)
- それ以外の者 全額公費補助

生活相談 就労相談

- 支援コーディネーター
- ・ 自立支援計画の策定
- 相談・就労支援担当職員
- ・ 生活面・就労面からの支援を実施

【担当:こども家庭課】

吉原林間学園改築整備事業費

【平成29年度当初予算額 935,000千円】

昭和57年の改築後30年余りが経過し**老朽化した施設を移転改築**し、
 施設の狭隘化の解消、居室の個室化等により、入所児童の生活環境を改善
 新たに**児童精神科医を配置**し、入所児童に対する医療支援を強化するほか、
 外来診療を行い、**被虐待児や発達障害児を支援**

現状・課題

老朽化

- ◆雨漏り ◆トイレのつまり
- ◆冷暖房不調 ◆外壁の劣化 等

構造上の不具合

- ◆居室の不足 ◆教室の不足
- ◆吹き抜けなどの危険な構造
- ◆死角や男女の動線交差など
逸脱行動を助長する構造

大舎制

- ◆男子30人・女子20人の集団生活

敷地の問題

- ◆雨水流入による浸水被害
- ◆周辺の宅地化

医学的支援の不足

- ◆被虐待児や発達障害児の増加
- ◆常勤児童精神科医の不在

吉原林間学園改築整備事業

改築

■狭隘化の解消

現施設：約3,700㎡
 新施設：約4,400㎡

■居室の個室化

居室の原則個室化により、
 児童のプライバシー確保と
 性的逸脱の防止

■小規模ユニット化

家庭的な雰囲気の中での
 適切な援助や生活指導

移転

■新富士IC北への移転

富士市厚原地内
 約17,000㎡

医師配置

■児童精神科医配置

入所児童に対する支援の強化と外来診療

平成29年度事業内容

- 建築工事** **840,000千円**
 - ・建築工事 ・電気設備工事
 - ・機械設備工事 ・工事監理
 - ※29/30債務工事
(限度額1,261,000千円)
- 造成工事** **95,000千円**
 - ・土地造成工事

スケジュール

H27	H28	H29	H30
	基本・実施設計		
	←→		
	測量・造成設計等		
	←→		
		造成工事	
		←→	
			建築工事
			←→
			開所●

[担当:こども家庭課]

ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費助成(新規)

【平成29年度当初予算額 40,000千円】

○子育て環境が厳しいひとり親家庭の児童が、経済的な理由に関わらず放課後児童クラブを利用できるように、利用料を軽減する市町に助成し、放課後の孤立解消を図る。

○全ての市町で減免制度が整備されるよう促し、ひとり親家庭の子どもの健全育成と親が安心して就業できる環境を整える。

現状・課題	平成29年度に創設する県制度の内容	目標
<p>ひとり親の就労</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 9割が就労 ◆ 非正規が半数 ◆ 平均所得は一般世帯の4割 ◆ 育児と両立の為、就労時間を調整 ◆ 精神的な負担大 	<p>支援内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ひとり親家庭が負担する放課後児童クラブ利用料の軽減措置を行う市町に助成 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 児童扶養手当受給世帯に減免を行う市町数 (現状) 6 (目標) 6 全市町
<p>ひとり親家庭の児童</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 放課後の孤立 ◆ 学習・生活習慣が定着しにくい ◆ 不登校などの発生率が高い 	<p>対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 児童扶養手当を受給するひとり親世帯の小学生(政令市を除く) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 減免対象のひとり親家庭の児童数 (現状) 430 (目標) 1,900
	<p>対象経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 保護者負担金に係る市町の減免又は助成額 	
	<p>基準限度額</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 児童1人あたり3千円/月(8月など長期休暇期は5千円/月) 	
	<p>負担割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県1/2、市町1/2 	

[担当:こども家庭課]

2 安心医療の提供と健康寿命日本一の推進

【H29年度当初予算額：
114,449百万円】

(1) 医師、看護師等の医療人材の確保 [2,135百万円]

- ① 医師の確保 [1,339,175千円]
- ◆ふじのくにバ-チャルテ-イカカッヅ 運営事業費 [P18] 1,245,000千円
(地域枠設置大学との連携強化事業(新規) (内数) 1,341千円)
 - ◆ふじのくに女性医師支援センター事業費(新規) [P18] 18,000千円
- ② 看護職員等の確保・資質の向上 [795,966千円]
- ◆看護職員確保対策事業費 [P19] 128,000千円
(再就業支援コーディネーター設置(新規) (内数) 3,900千円)
 - ◆看護の質向上促進研修事業費 [P20] 15,600千円
(認定看護師教育課程派遣経費助成(新規) (内数) 7,300千円)
 - ◆医療従事者確保支援事業費助成 9,700千円
(初期臨床研修医定着促進事業(新規) (内数) 2,500千円)
 - ◆東部看護専門学校助産師養成課程設置準備費[P21] 43,000千円 ほか

(3) 県立静岡がんセンター、県立病院機構による 高度専門医療の提供 [23,082百万円]

- ① 県立静岡がんセンターによるがん高度専門医療の提供 [6,847,141千円]
- ・がんセンター事業会計繰出金 6,847,141千円
- ② 県立病院機構による高度・専門・特殊医療の提供 [16,234,869千円]
- ・静岡県立病院機構貸付金 9,233,000千円 ほか

(4) 4大疾病等の対策と感染症の予防 [5,230百万円]

- ① 総合的ながん対策の推進 [544,515千円]
- ◆がん総合対策推進事業費 [P24] 201,263千円
(がん患者就労支援事業[拡充] (内数) 3,170千円)
 - (ふじのくに「がん」撲滅なでしこプロジェクト) 1,500千円
(ふじのくに「がん」撲滅なでしこプロジェクト) 1,500千円
(ふじのくに「がん」撲滅なでしこプロジェクト) 1,500千円
 - ・がん医療均てん化推進事業費助成 343,252千円
- ③ 難病医療の推進 [4,685,636千円]
- ・難病医療費等事業費助成 4,182,000千円 ほか
- ④ 感染症対策の推進 <再掲> [725,084千円]

(5) 健康寿命日本一の推進 [483百万円]

- ① 生活習慣病予防対策等の推進 [483,139千円]
- ◆ふじのくに健康増進計画推進事業費 45,025千円
(口腔保健支援センター設置[人件費](新規) [P25] (内数) 3,299千円)
 - (オーラルフレイル理解促進事業(新規) (内数) 4,500千円)
 - ◆しずおかまるごと健康プロジェクト推進事業費 [P26] 16,000千円
 - ◆社会健康医学研究推進事業費 [P27] 25,000千円 ほか
- ② ふじのくにの食育の推進

(2) 質の高い医療の提供 [7,849百万円]

- ① 救急医療体制の整備 [982,454千円]
- ・救急医療施設運営費等助成 464,977千円
 - ・ドクターヘリ運航事業費助成 501,156千円 ほか
- ② 災害時における医療体制の整備 [173,078千円]
- ・災害医療救護推進事業費 11,926千円
 - ・緊急医療施設等運営費 140,552千円 ほか
- ③ 周産期医療・小児医療の充実 [550,652千円]
- ・周産期医療体制整備支援事業費 340,827千円
 - ・小児救急医療対策事業費助成 108,287千円 ほか
- ④ へき地医療の確保 [171,370千円]
- ・へき地医療対策事業費助成 14,876千円
 - ・自治医科大学経常運営費負担金 131,200千円 ほか
- ⑤ 在宅医療の体制整備 [304,919千円]
- ◆在宅療養・介護支援事業費 [P22] 248,000千円
(在宅復帰支援体制強化事業[拡充] (内数) 6,362千円)
 - (訪問診療参入促進事業[拡充] (内数) 50,220千円)
 - (在宅医療提供施設整備事業(新規) (内数) 191,418千円)
 - ◆訪問看護推進事業費 31,790千円 ほか
(訪問看護開設・経営セミナー開催事業(新規) (内数) 1,000千円)
- ⑥ 患者本位の医療サービスの確保 [4,565,854千円]
- ・救急医療情報センター運営事業費 83,828千円
 - ・地域医療介護総合確保基金積立金 4,400,000千円 ほか
- ⑦ 質の高い医療サービスの提供 [978,249千円]
- ・病床機能分化促進事業費助成 333,000千円
 - ・医療施設設備等整備事業費助成 225,249千円 ほか
- ⑧ 先進医療の普及促進のための治験の推進 [24,919千円]
- ・先進医療普及促進事業費 24,919千円
- ⑨ 医薬品等の安全・安心の確保 [97,298千円]
- ・薬事総合対策事業費 23,945千円
 - ◆かかりつけ薬剤師・薬局普及促進事業費 [P23] 12,000千円 ほか
(在宅医療移動研修設備(調剤)整備事業費助成(新規) (内数) 7,000千円)

(6) 国民健康保険事業、後期高齢者医療制度の健全運営 [75,670百万円]

- ① 国民健康保険事業の運営健全化 [37,821,172千円]
- ◆国民健康保険財政安定化基金積立金 [P28] 5,700,015千円 ほか
- ② 後期高齢者医療制度の運営健全化 [37,849,094千円]
- ・後期高齢者医療給付費負担金 30,438,000千円 ほか

医師確保と地域偏在解消への取組

【平成29年度当初予算額
1,365,000千円】

本県の現状

- 本県の人口10万人当たり医師数は、前回調査時186.5人(全国41位)から193.9人(全国40位)へと7.4人(4.0%)増加し、全国(3.1%)を上回ったものの、全国平均233.6人と比べ、依然として、医師不足の状況にある。また、東部地域が少ないなど地域偏在も課題である。
[平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査]
- 平成30年度から開始される新専門医制度は、若手医師の就業動向に大きな影響を与えることが見込まれる。

更なる取組の充実

〔ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費〕(1,245,000千円)

- ◆ 医学修学研修資金貸与事業(1,096,800千円)
医学部を有する全国の大学と連携協力し、120人に貸与
- ◆ 医師キャリア形成支援事業(43,641千円)
静岡県立病院機構及び浜松医科大学に専任医師を配置し、医学修学研修資金利用者等に係るキャリア形成を支援
- ◆ 地域枠設置大学との連携強化【新規】(1,341千円)
地域枠設置大学(6大学)との連携による医学修学研修資金被貸与者の進路指導、地域枠の県内高校生への広報 ほか

効果

- ⇒ 医学修学研修資金等による医師の確保・定着促進
- ⇒ きめ細やかな配置調整による偏在解消

〔ふじのくに女性医師支援事業費(新規)〕(18,000千円)

- 女性医師の増加及び新専門医制度に対応するため、ふじのくに女性医師支援センターを設置し、キャリア形成支援、就業相談等を実施
- ◆ 女性医師支援コーディネーター配置
 - ・配置先: 浜松医科大学(医師1名・事務1名)
 - ・連携先: 県立病院機構(情報発信等)

効果

- ⇒ 女性医師の県内勤務、定着促進

新専門医制度への対応

指導体制の強化

〔指導医確保支援事業費助成〕 (12,000千円)

- 優秀な指導医を確保するため、指導医手当を創設する病院を支援
 - ・事業者: 公的病院等(8病院)
 - ・補助基準額: 50千円/月・人
5人/病院(3年間)
 - ・補助率: 1/2

効果

- ⇒ 魅力ある研修環境整備による若手医師の確保・定着促進
- ⇒ 医学修学研修資金利用者のプログラム支援による偏在解消

専門研修体制の強化

〔研修管理委員会等支援事業〕 〔ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ 運営事業の内数 24,000千円〕

- 新専門医制度に対応し、専門医研修プログラムを管理運営する病院(基幹施設)を支援
 - ・事業者: 公的病院等(80プログラム)
 - ・補助基準額: 300千円以内
 - ・補助率: 10/10

〔寄附講座設置関連事業〕

〔浜松医科大学との連携〕

(90,000千円)

- ・地域家庭医療学寄附講座設置事業費(30,000千円)
幅広い診療能力を有する総合診療医(家庭医)を養成
- ・地域周産期医療学寄附講座設置事業費(30,000千円)
周産期専門医の養成と周産期医療人材の資質向上
- ・児童精神医学寄附講座設置事業費(30,000千円)
児童精神科医の養成と県内定着

効果

- ⇒ 特に、確保が困難な分野の医師の確保と偏在解消

[担当: 地域医療課医療人材室]

看護職員確保対策事業費

現状と課題

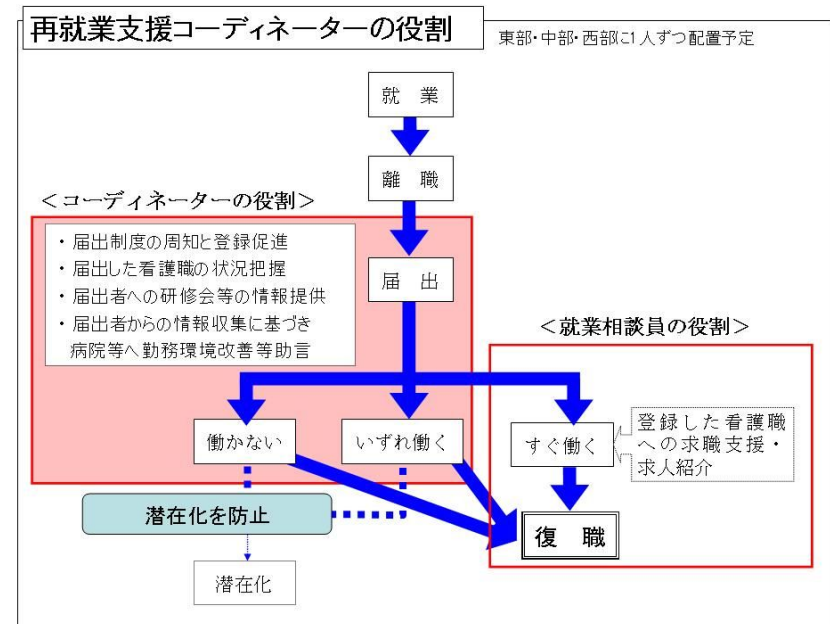
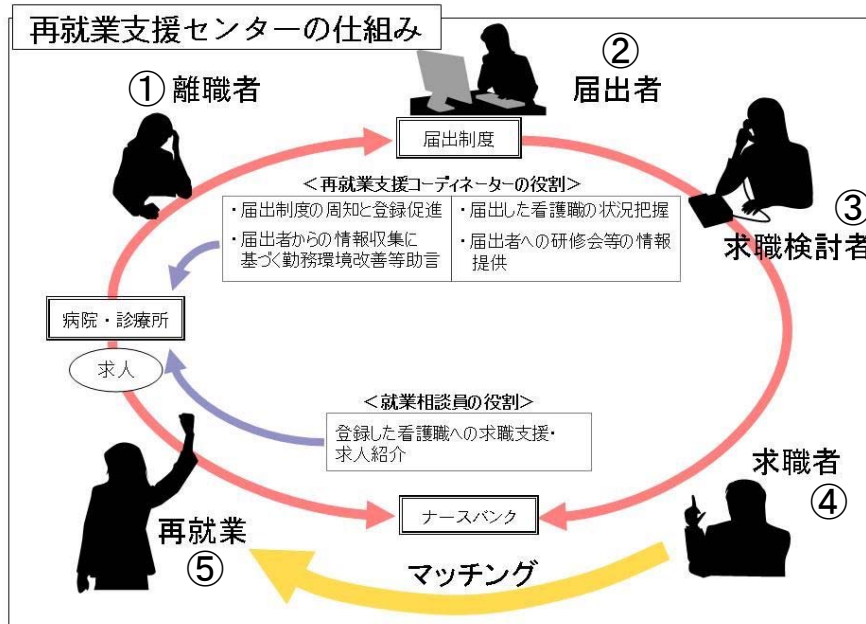
- 慢性的な看護職の不足が続く中で潜在看護職員は全国で約70万人
- 看護職の再就業支援には、離職者の確実な把握が必要
- 平成27年10月から離職時等の看護職の届出制度が開始

(平成29年度当初予算額128,000千円)

事業概要

- ・新人看護職員への支援
- ・静岡県ナースセンターでの離職防止、再就業支援事業等

29年度新規事業



- ・県ナースセンターに再就業支援センターを設置
- ・再就業支援コーディネーターの配置

届出制度を活用した再就業支援に関する総合的な取組

- ・離職者の潜在化を防止
- ・早期に再就業につなげる

育児等で離職する優秀な人材を再度活躍できる職場に導く

[担当:地域医療課医療人材室]

看護の質向上促進研修事業費

(平成29年度当初予算額 15,600千円)

2025年:団塊の世代が75歳以上

[高齢化の進展に伴う主な変化]

- ・慢性疾患、複数疾病、手術後にリハビリが必要なる患者等の増加
- ・自宅で暮らしながら医療を受ける患者の増加

これからの医療体制

- ・医療の高度化・複雑化に対応し質の高い医療を提供するため「チーム医療」の推進が必要
- ・地域での暮らしを支えるため、在宅医療・地域包括ケアのさらなる推進が必要

「看護の質向上促進研修事業」を拡充 ⇒ 県内看護職員全体の資質向上



県内看護職員の研修機会の確保

- ・特定行為研修(例:創部ドレーン管理等)
- ・認定看護師教育課程(例:感染管理等)

研修派遣への助成

- ・補助基準額
特定行為 : 44万円
認定看護師: 73万円(新規)
- ・補助率 1/2

研修の実施

伊豆・東部・中部・西部地区で
集合研修を開催



指定研修機関

3ヶ月～2年間
(病院、大学院等)

○集合研修

- ・感染予防
- ・医療安全
- ・地域連携 等

県民への質の高い安心
安全な医療の提供

自宅で暮らし続けられる
医療環境の提供

[担当:地域医療課]

東部看護専門学校助産師養成課程設置準備費

(平成29年度当初予算額 43,000千円)

現状と課題

核家族化による妊産褥婦の孤立

妊娠、子育てに関する相談相手、支援者の不
存在
妊娠中、産後うつ、育児不安への対応

周産期医療における需要の増大

高齢出産、帝王切開等のハイリスク出産の増加
医療の発展による医師の役割の増加

対応

助産師の活用による「安心、安全なお産」「産後ケアの充実」
「子育ての不安解消」を推進



助産師を増員するため
**県立東部看護専門学校に
助産師養成課程を開設**

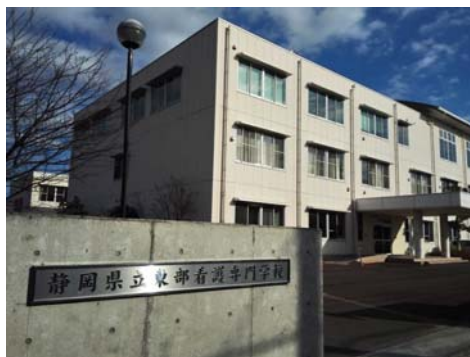


期待される効果 安心して子どもを生ま育てられる環境整備



助産師による妊娠・出産・育児の切れ目ないケアの提供

事業内容



◆教室・実習室等の施設整備(300㎡)

地質調査・設計 15,000千円
増築・改修工事 24,000千円
(H29-30債務工事 限度額 73,000千円)

◆教育内容の検討

設置準備会開催等 4,000千円

スケジュール

H29	H30	H31
地質調査・設計		
← 増築改修・工事 →		開設
← 教育内容の検討・学生募集等 →		

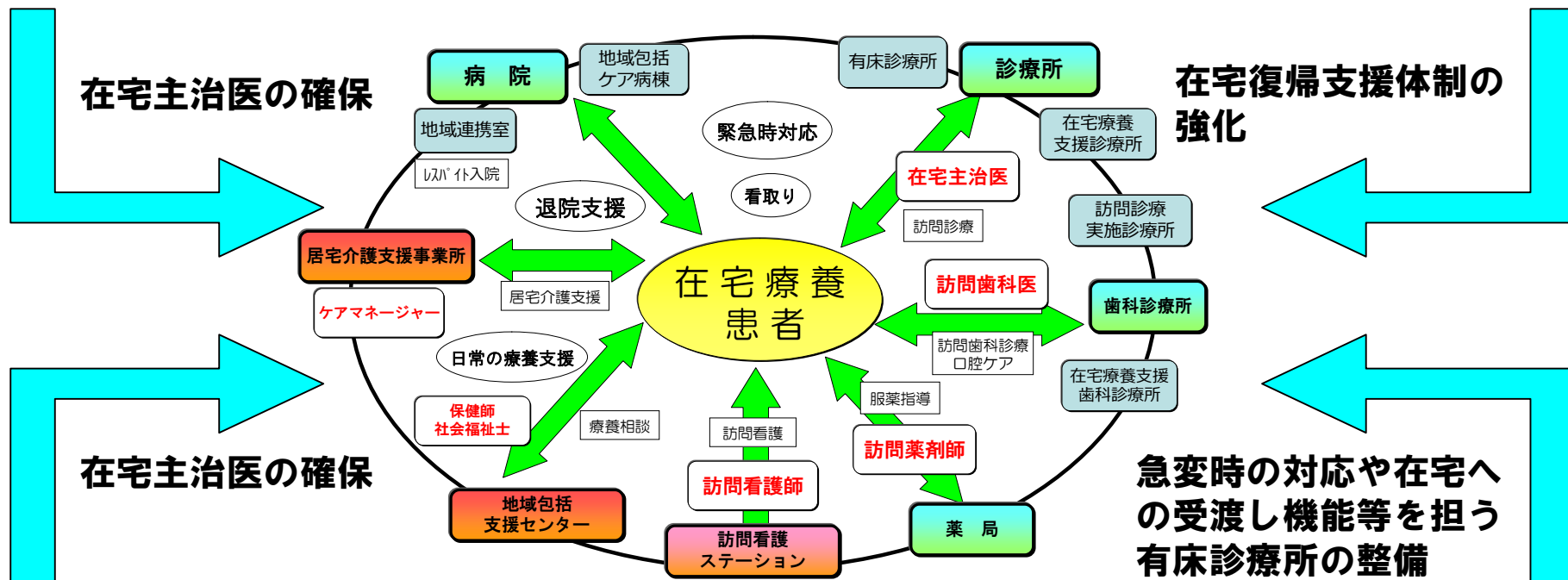
[担当:地域医療課医療人材室]

在宅療養・介護支援事業費

【平成29年度当初予算額 248,000千円】

- 訪問診療参入促進事業【拡充】(50,220千円)
診療所の訪問診療への参入を促進する「在宅医療推進員」を配置する郡市医師会に対し助成
 - 在宅医療推進員の人件費及び活動経費
(平成28年度：7人工⇒平成29年度：12人工)

- 在宅復帰支援体制強化事業【拡充】(6,362千円)
患者の在宅復帰のための多職種間連携の強化や、県民に対する在宅医療に関する普及啓発を実施する。
 - 各圏域でのワーキンググループの開催
 - 各圏域での研修会の開催
 - 県民向け「在宅療養・介護の手引」の作成



●在宅医療提供施設整備事業【新規】(191,418千円)

- ①訪問診療を実施する診療所に対する設備整備助成
 - 補助基準額：3,000千円
 - 対象設備：ポータブルエコー、ポータブル心電図検査装置等
 - 補助率：1/2
- ②在宅医療を実施する有床診療所に対する施設・整備助成
 - 補助基準額：施設 146,200円/m²、設備 11,000千円
 - 対象施設：患者の療養環境や看護職員等の勤務環境改善を図るために整備する施設(バリアフリー化、入院設備、看護師の休憩室等)
 - 対象設備：在宅医療の提供に必要な設備(人工呼吸器、超音波画像診断装置等)
 - 補助率：1/2

かかりつけ薬剤師・薬局普及促進事業費

【平成29年度当初予算額 12,000千円】

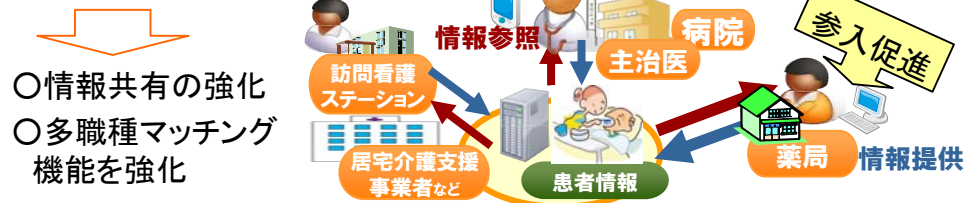
地域包括ケアの推進

薬剤師・薬局の在宅医療・介護対応力強化

他職種との情報共有・連携の強化

健康サポート薬局推進事業

- 在宅訪問実態調査、在宅医療・介護連携情報システムの情報分析
- 多職種との連携方策検討会議の開催
- 地域包括ケア推進圏域ネットワーク会議等で薬剤師の役割を情報発信



多職種との連携拡大により、かかりつけ機能強化

無菌調剤等技術研修実施への支援

在宅医療移動研修設備(調剤)整備事業費助成(新規)

- 静岡県薬剤師会が配備する移動型調剤研修設備の整備(29年度)

- 移動研修設備による各地域での無菌調剤研修実施(30年度～)
 - 健康イベント等での普及啓発
- ※移動研修施設は災害時の調剤にも活用可能



薬局薬剤師の在宅医療対応力強化・患者の在宅医療への安心感向上

地域住民や医療関係者に信頼され、選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」へ



[担当:薬事課]

がん対策の強化

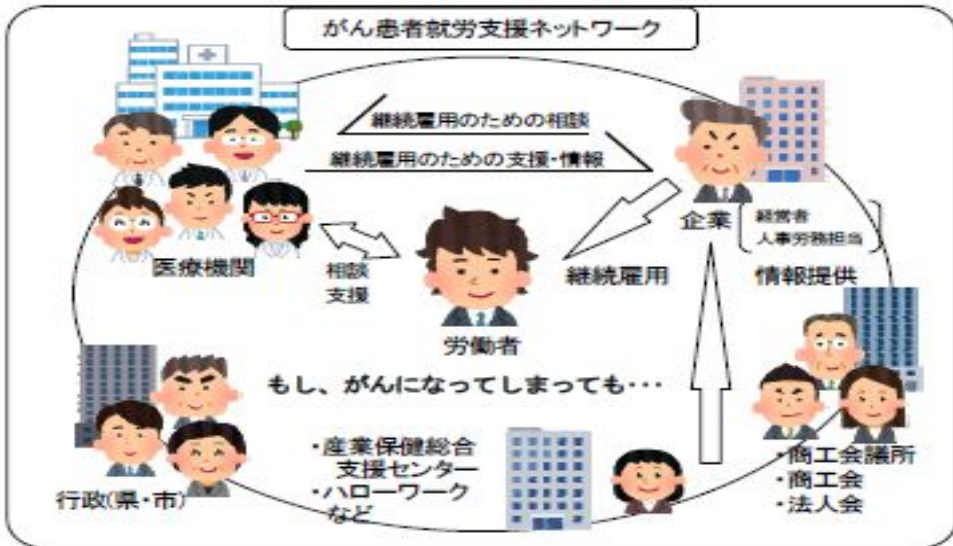
がん対策関連事業費

【平成29年度当初予算額 544,515千円】

- 目的 … 静岡県がん対策推進計画(第2次)の総仕上げとして、がん患者の就労支援及び女性のがん検診受診促進に重点を置いたがん対策の強化を図る。

がん患者の就労支援(H29予算額:3,170千円)

- 現状:医療の進歩により、社会復帰しやすくなっているにもかかわらず、がんと診断された3人に1人が依願退職又は解雇により仕事を辞めてしまっている。
- 課題:がん患者が治療しながら働き続けられる環境を整備していく必要がある。
- 29年度の取組
 - ・地域の関係者による就労支援ネットワークの構築
 - ・がん相談支援センターの就労支援機能の向上
 - ・企業表彰制度の検討 など



女性のがん検診受診促進(H29予算額:1,500千円)

- 現状:がんの早期発見・治療に不可欠ながん検診の中で、乳がん及び子宮頸がんの受診率は、目標(50%)に到達していない。
- 課題:女性に対して、乳がん検診及び子宮頸がん検診の定期的な受診を促す必要がある。
- 29年度の取組
 - ⇒ ふじのくに女性のがん検診 受けて安心 未来プロジェクトの本格実施による啓発活動の展開

集客型:各種イベントで来場者のがん検診をPR

個別訪問型:企業等に訪問し、女性従業員に説明

<活動主体:女性のがん検診受診促進チーム>
チームは女性のみで構成

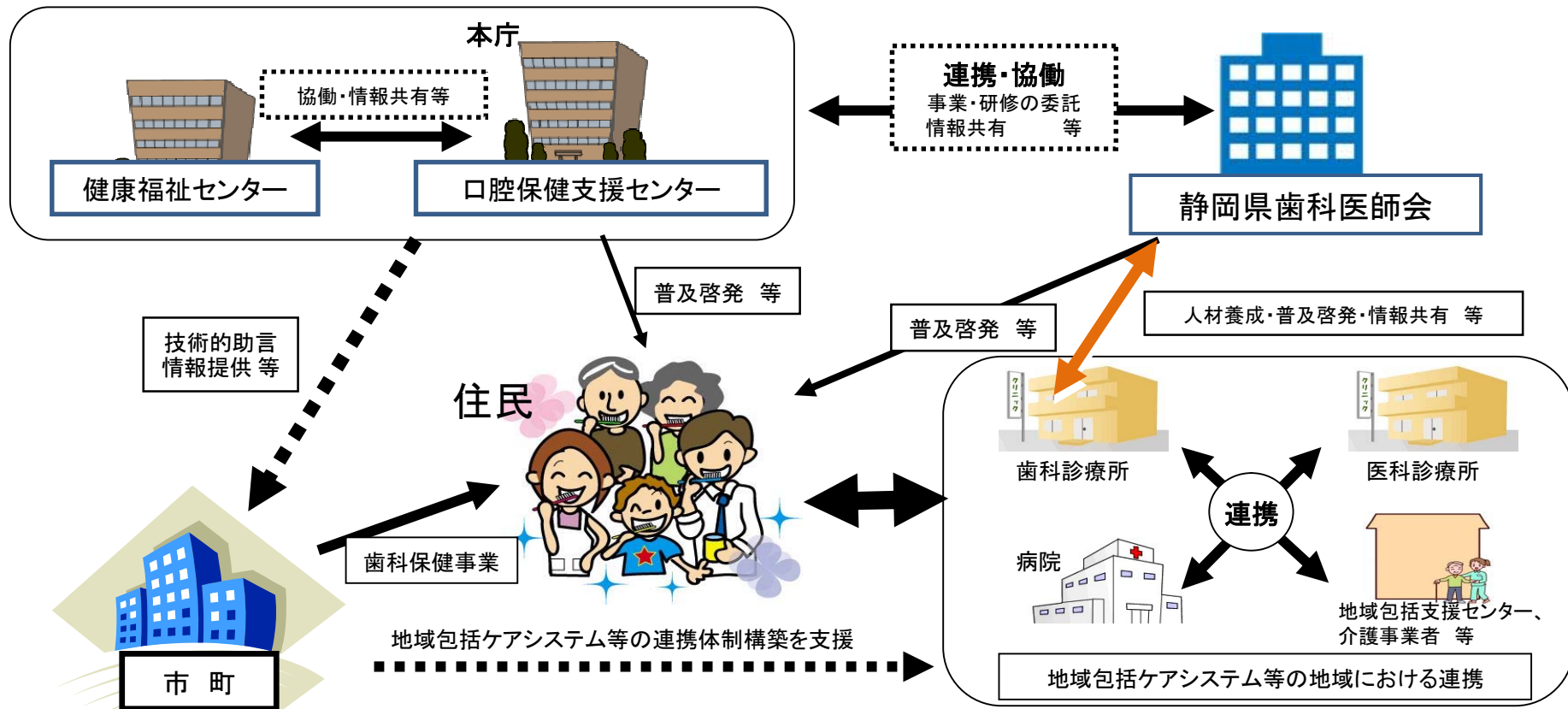
チームマネージャー	県医師会、がん患者団体等から輩出。 活動の企画・進捗管理や全県にわたる受診啓発を行う。
チームスタッフ	企業や団体などから輩出。 所属の職場内で受診勧奨を行う。

担当:疾病対策課

ふじのくに口腔保健支援センターの設置(新規)

平成29年度当初予算額:9,769千円

【目的】市町や関係団体と連携し、歯科保健計画に基づき、総合的に歯科保健事業を推進



口腔保健支援センターの役割

- ・歯科口腔保健に関する知識等の普及啓発等
- ・定期的に歯科検診を受けること等の勧奨等
- ・障害者等が定期的に歯科検診を受けること等のための施策等
- ・歯科疾患の予防のための措置等
- ・口腔の健康に関する調査及び研究の推進等

口腔保健支援センターの実施事業

- ・歯科保健計画の進捗状況の管理
- ・県民の歯や口の健康づくり会議を開催
- ・健康福祉センターごとに歯科会議を開催
- ・歯科保健に関する各種調査の実施
- ・市町の歯科保健事業の技術的支援
- ・新たな課題として「オーラルフレイル」対策(研修等)を実施
- ・歯や口の健康づくりボランティア(8020推進員)の研修

[担当：健康増進課]

『しずおかまるごと健康経営』プロジェクトの推進

平成29年度当初予算額
16,000千円

本県の現状

健康寿命の状況

○静岡県の健康寿命

平成27年12月厚生労働省算出（25年データ）

男性 72.13歳(全国3位) 女性 75.61歳(全国2位)

全国トップクラスの健康長寿県！

本県の課題

○特定健診データ結果分析

65万人の特定健診データ分析から、**東部地域**に、
高血圧、喫煙等の健康課題を有する市町が多い

○脳血管疾患による死亡が多い

今後の対応策

健康管理を経営的視点から考え、戦略的に
実践する「健康経営」(*)の考え方を活用し、
多角的に健康づくりを推進することを目指す

※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標

⇒「健康経営」の目指すところ



コンセプト：静岡県で暮らすと元気になれる

新たな対策事業のねらい

職場における健康経営の強化 ⇒ 働き盛り世代の生活習慣病予防

○健康づくりの応援

- ・従業員の健康づくりの大切さについて伝える
講演会や企業とのネットワーク会議を設立
- ・企業の健康づくりを応援するための情報発信



○人材育成・取組支援

- ・地域住民等へ健康に関する情報を伝える
「健幸アンバサダー」を養成
- ・優良事業所の表彰、好取組の情報発信
- ・健康づくり推進事業所宣言事業所の取組支援
- ・社内食堂等におけるヘルシーメニューの提供支援



○脱メタボモデル創出

- ・内臓脂肪測定器等を活用し、本人に分かりやすく見える
形で伝えることで、自分の健康に関心を持って行動変容
につなげるための事業を実施
(メタボ該当者予備群の占める割合が高いモデル事業所)



地域における健康経営の促進 ⇒ よい生活習慣を身につける

○こども版ふじ33プログラムの作成

- ・こどもの頃からの3要素「運動」「食生活」「社会参加」
の普及
- ・アプリによる生活習慣の学習、将来像の見える化
- ・こどもだけでなく家族と一緒に実践



目標

健康寿命の延伸・男女とも健康寿命日本一



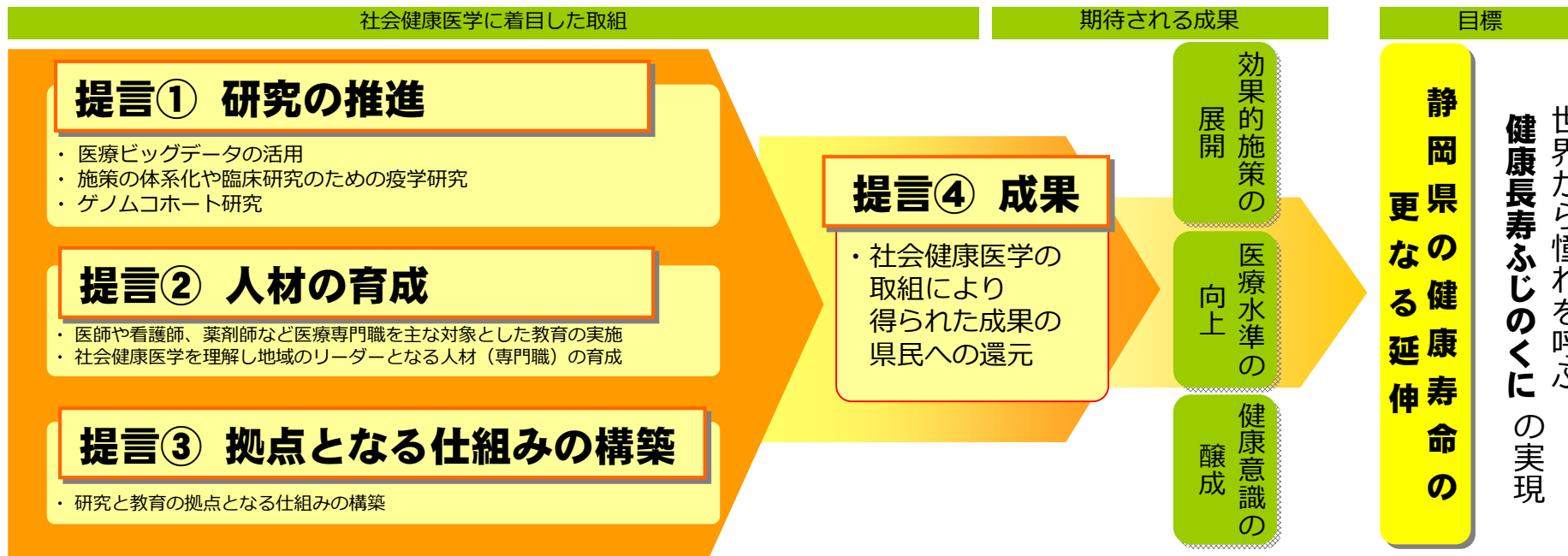
[担当：健康増進課]

社会健康医学研究推進事業費

【平成29年度当初予算額25,000千円】

県民の健康寿命の更なる延伸を図るため、社会健康医学の視点を取り入れてこれまでの健康長寿の施策を体系化
 ◎社会健康医学研究の推進により、本県の特長や状況を踏まえた最新の研究成果を取入れ、これまでの取組の強化・発展、新たな施策の展開
 ◎平成28年度は、各分野を代表する学識経験者や医療専門職などを委嘱し、「静岡県の健康寿命の延伸に向けた提言」を取りまとめた。
 ◎平成29年度は、提言を具体化していくための基本計画を策定する。

静岡県の健康寿命の延伸に向けた提言



《平成29年度社会健康医学研究推進の目的》
 「社会健康医学」基本構想検討委員会からの提言で示された4つの事項を具体化するための基本計画の策定に取り組むことにより、健康寿命の更なる延伸や、世界に誇れる健康長寿“ふじのくに”の実現を図る。



検討

平成29年度の取組

社会健康医学研究推進事業費（25,000千円）

- 社会健康医学の研究推進に係る基本計画の策定等
- 基本計画策定委員会の開催
- 基本計画の策定に必要な調査等の実施



《期待される効果》

- ① 県民の健康寿命の更なる延伸 ② 県民の日常的・継続的な健康づくり ⇒

日本一の健康長寿“ふじのくに”の実現



[担当：政策監]

国民健康保険財政安定化基金積立金 【H29当初予算額:5,700,015千円（一般財源0千円）】

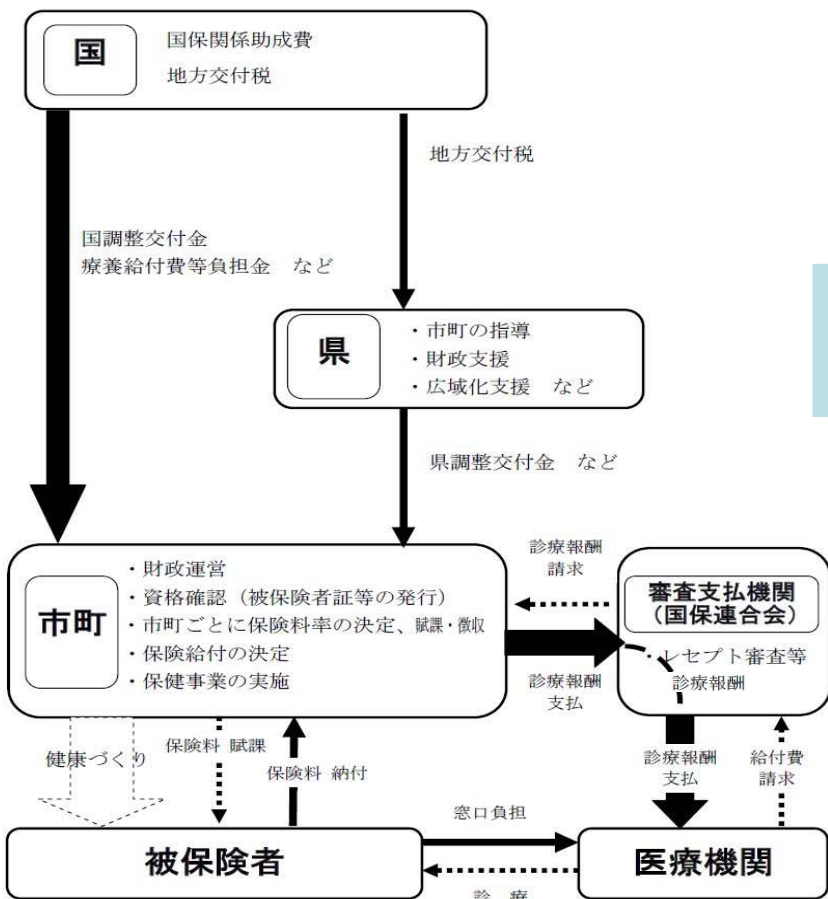
平成30年度以降、県が市町とともに国保の運営を行う制度改革に当たり、国庫補助金を原資として積立てを実施（H27～H29積立累計:約75億円）

国民健康保険制度改革推進事業費(行政費) 【H29当初予算額:5,854千円（一般財源3,630千円）】

制度改革に当たり、県国保運営協議会の開催、システム関連の整備、事業費納付金の算定に係る国保連への委託等の経費を計上

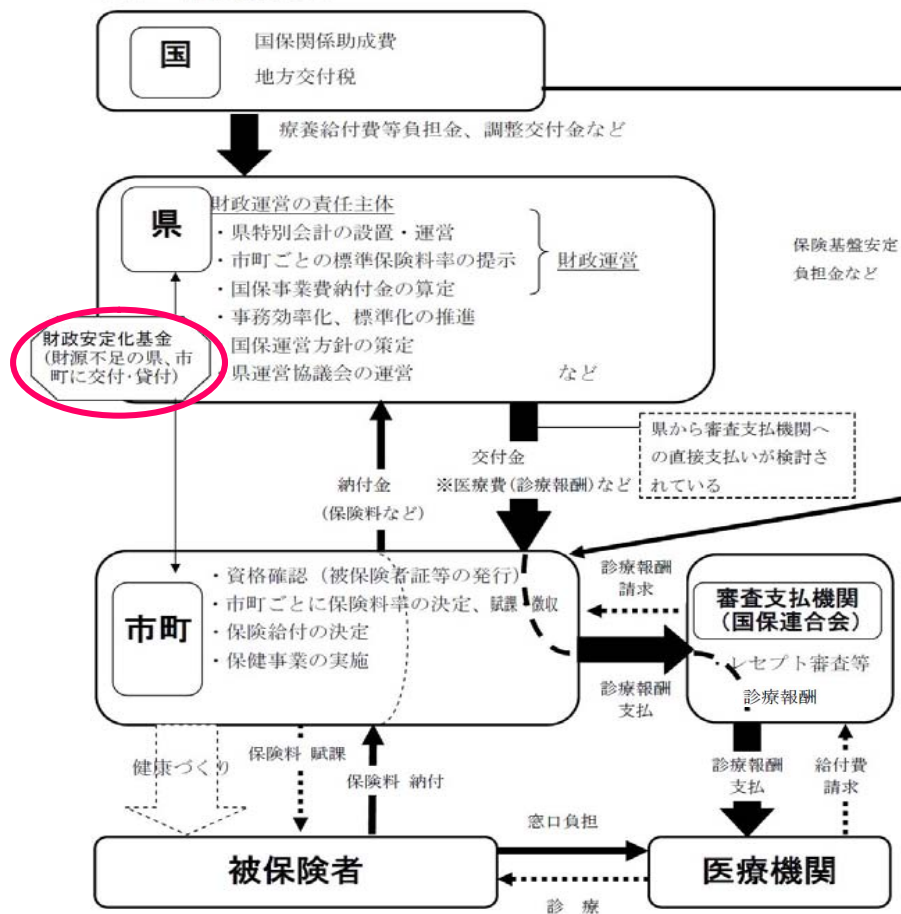
現 状

<イメージ図>



都道府県の参画後(平成30年度以降)

<イメージ図 (見込み)>



[担当:国民健康保険課]

3 障害のある人の自立と社会参加

【H29年度当初予算額：19,660百万円】

(1) ライフステージに応じた支援 [19,436百万円]

① 多様な障害に応じた相談支援体制の充実 [882,842千円]

- ・障害者福祉推進事業費(国行・県行) 117,381千円
- ・障害者地域生活支援事業費 641,200千円
- ・圏域スーパーバイザー設置事業費 31,200千円
- ・障害児(者)地域療育支援センター事業費 40,500千円
- ・言語障害児指導相談事業費助成 7,000千円 ほか

③ 発達障害者支援の充実 [P33] [59,831千円]

- ・発達障害者支援センター運営費 29,560千円
- ・東部地域発達障害者支援体制強化事業費 25,271千円
- ・発達障害者支援ツナギツグ 機能強化事業費 2,000千円
- ・発達障害児地域支援強化事業費 3,000千円

② ニーズに応じた福祉サービスの充実 [13,085,742千円]

- ◆障害者総合支援法施行運営費 [P30] 19,207千円
- (障害のある人にやさしい県民運動推進事業(新規) (内数)5,000千円)
- (障害者アート推進事業(新規) (内数)520千円)
- ・障害者自立支援給付費負担金 12,151,000千円
- ◆在宅重症心身障害児者対応多職種連携研修事業費(新規) 4,800千円
- ◆在宅重症心身障害児者短期入所利用確保事業費助成(新規) [P31] 4,500千円
- ◆県立磐田学園改築整備事業費(新規) [P32] 114,000千円
- ・障害者施設等整備費助成 438,100千円 ほか

④ 精神疾患患者の医療保護の推進 [2,409,816千円]

- ・精神障害者措置・通院医療費負担金 2,306,000千円
- ・精神科救急医療対策事業費 103,600千円 ほか

⑤ 障害のある人の経済的負担の軽減 [2,998,055千円]

- ・身体障害児(者) 援護費負担金 996,000千円
- ・重度障害者(児) 医療費助成 1,812,000千円
- ・特別障害者手当等給付事業費 62,000千円 ほか

(2) 自立と社会参加に向けた総合的支援 [224百万円]

① 地域生活への移行の促進 [15,050千円]

- ・精神障害者地域移行支援事業費 15,050千円
- ・障害者自立支援給付費負担金 <再掲> (12,151,000千円)

② 雇用機会の確保と就労支援 [P34] [78,700千円]

- ・障害者働く幸せ創出事業費 49,000千円
- ◆しずおか授産品ブランド化推進事業費 12,300千円
- (H28採択製品フォローアップ事業(新規) (内数)3,800千円)
- ・農福連携による工賃向上支援事業費 9,000千円 ほか

③ 多様な社会参加の促進 [129,687千円]

- ◆2020東京パラリンピック「ふじのくに」スポーツ推進事業費(新規) [P35、36] 24,700千円
- ◆障害者スポーツ応援活動推進事業費 [P35] 6,000千円
- (障害者スポーツ応援隊の活動推進(新規) (内数)3,000千円)
- ・障害者スポーツ振興事業費助成 [P35] 47,138千円
- ・第51回全国ろうあ者大会開催事業費助成(新規) 3,000千円
- ・点字図書館等運営事業費 48,849千円

障害者差別解消法関連事業費（新規）

【H29年度当初予算額】 5,520千円（新規）
障害者総合支援法施行運営費（19,207千円）の一部

現状と目指す姿

【現状】

- ・「障害者差別解消法」を知らない人の割合 65.3%
- ・「障害を理由とした差別を感じたりしたこと」等がある人の割合 23.4%



【目指す姿】

障害のある人もない人も共に暮らしやすい
“ふじのくに”づくり

H29事業概要

平成29年4月1日施行の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例」に基づき、障害者差別の解消に具体的に取り組む

○ 障害のある人にやさしい県民運動推進事業【新規】

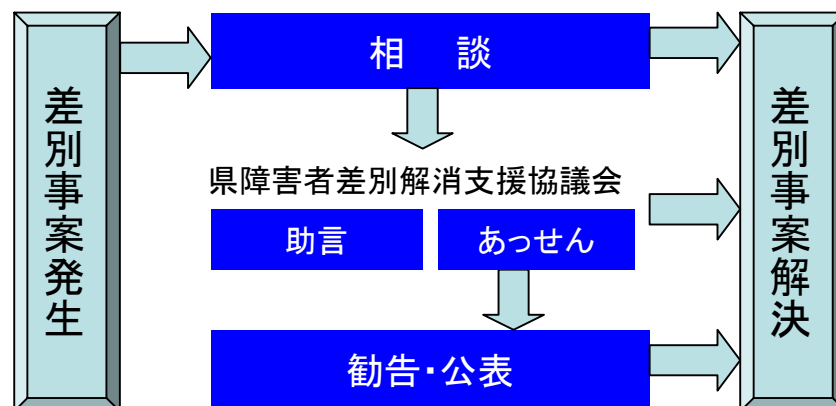
- ・障害福祉に専門的な知識を有し、相談業務にも精通している相談員による窓口の設置（3,000千円）
- ・条例にもとづく「助言」、「あっせん」を行う「静岡県障害者差別解消支援協議会」の運営（1,000千円）
- ・障害のある人や事業者等から構成される「県民会議」の運営（1,000千円）

○ 障害者アート推進事業【新規】

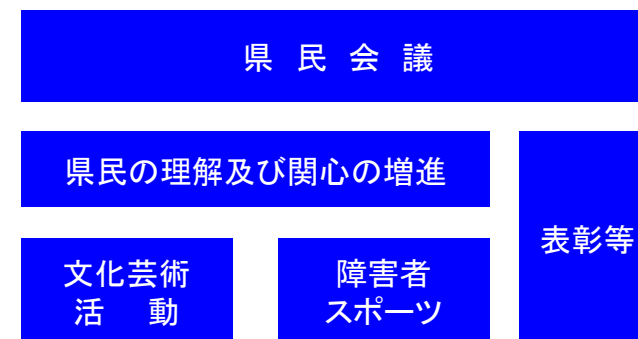
- ・障害者アート指導者育成講座の開催（520千円）

障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例（平成29年4月1日施行）

差別事案解決の仕組み



障害者に対する理解を深めるための施策



[担当:障害者政策課]

在宅重症心身障害児者短期入所利用確保推進事業費助成（新規）

【平成29年度当初予算額 4,500千円】

現状・課題

利用者

- 自宅で生活する重症児者の家族等は、看護や介護で疲れきってしまうことが多い。

毎日の世話で、疲れも出てきた。
安心して見てもらえる施設が身近にない。



たんの吸引など
定期的に医療的ケア
が必要



病院

- 入院等の医療報酬の方が、福祉サービスより単価が高い。
- 福祉の事業所指定や報酬の申請事務がよく分からない。



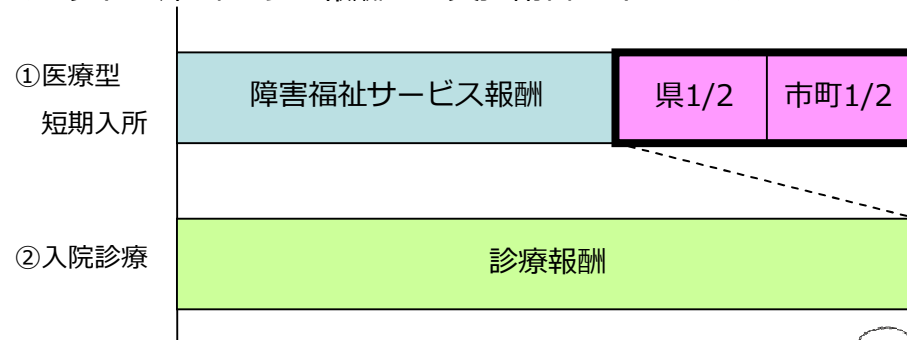
福祉サービス提供に踏み切れない

事業内容

短期入所を行う医療機関に対して、診療報酬と障害福祉サービス報酬額との差額を助成する。

- H29当初予算 4,500千円
- 補助率 県1/2、市町1/2（上限2万円/回）
- 自己負担 福祉サービスに係る自己負担のみ

＜ベッド一床当たりの報酬額と負担割合のイメージ＞



【効果】

- ① 身近な地域で、安心して重症児者を介護できる場所が増加
- ② 一時入所を利用することで、介護する家族等に自由な時間ができるため、精神・肉体的負担が軽減



[担当: 障害福祉課]

県立磐田学園改築整備事業費（新規）

【平成29年度当初予算額 114,000千円】

- 昭和55年の改築後35年以上が経過し、施設の老朽化が著しく、建物構造も、被虐待児や行動障害児の支援ニーズに適さなくなっている。
- 施設を現地建替し、居室の個室化等により、入所児童の生活環境を改善

現状・課題

老朽化

- ◆雨漏り
- ◆トイレのつまり
- ◆電気設備等の不具合
- ◆外壁、内装の劣化 など

構造上の不具合

- ◆20～30人の集団生活（大舎制）
- ◆居室が大部屋

措置児童の増加

- ◆被虐待児など、児童相談所からの措置児童が増加傾向

磐田学園改築整備事業

■施設の全面改築

現地グラウンドに全面建替
(H32.4月予定)

■居室の個室化

居室の原則個室化により、
児童のプライバシー確保と
障害特性に応じた支援

■小規模ユニット化

家庭的な雰囲気の中での
適切な援助や生活指導

■一時保護機能の強化

被虐待児等の一時保護の
ための受入枠を確保

平成29年度事業内容

●調査・設計

114,000千円

- ・基本・実施設計
- ・地質調査
- ・造成設計
- ・解体設計

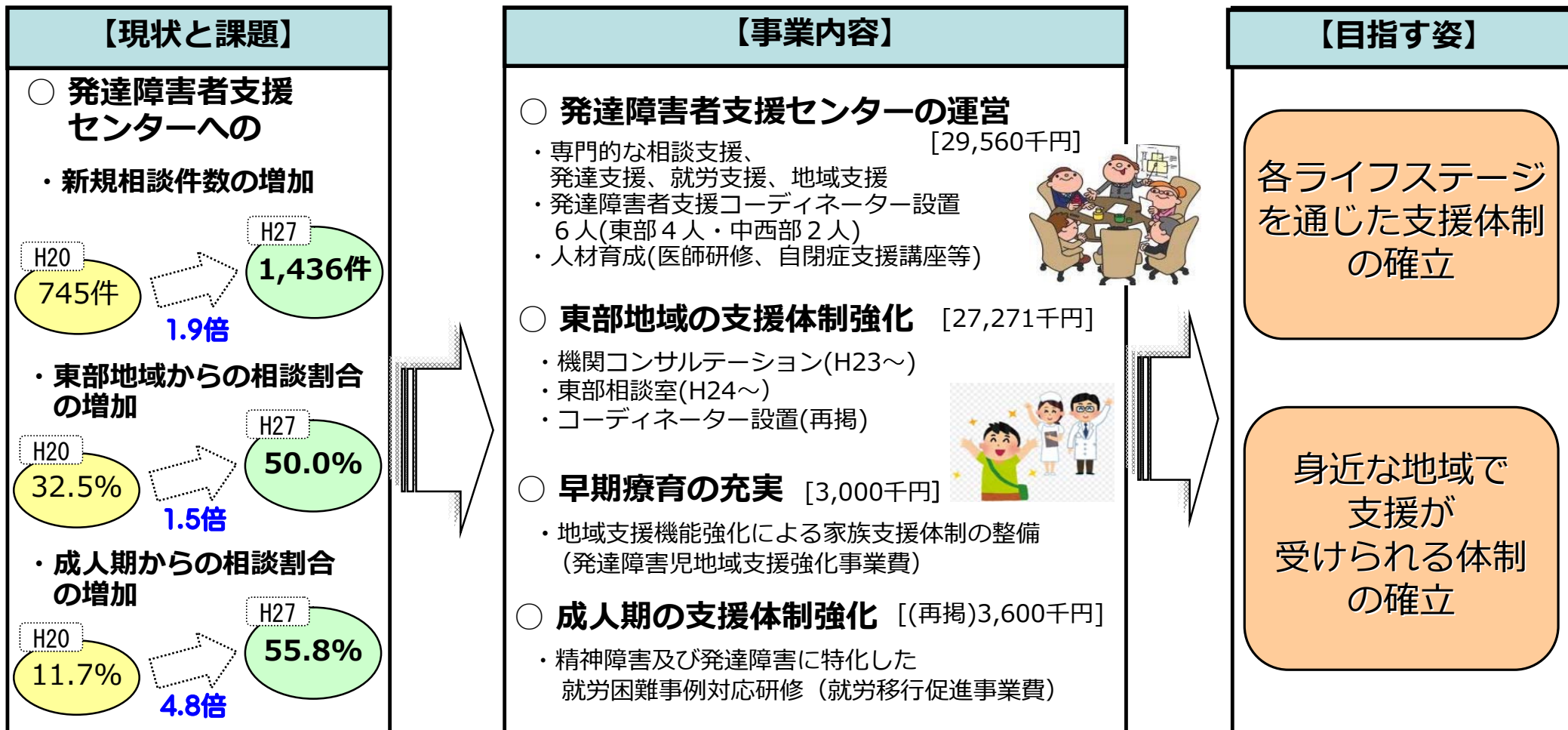
スケジュール

H29	H30	H31	H32
基本・実施設計 ↔ 測量・造成設計等 ↔	造成工事 ↔	建設工事 ↔	開所●

【担当：障害福祉課】

発達障害者への支援

【平成29年度当初予算額 59,831千円】



発達障害者支援地域協議会

- 学識経験者、医療、保健、福祉、教育、労働などの関係機関等で構成
- 情報共有や連携の緊密化を図り、地域の実情に応じた支援体制を協議

[担当:障害福祉課]

障害者就労総合支援関連事業費

【H29年度当初予算額】78,700千円(一部拡充)

目標と現状

















就労継続支援事業所(B型)で働く
障害のある人の工賃

27年度 工賃実績：14,818円/月額
(H28.4.1 現在 271事業所、利用者 5,790人)

【目標】

平均工賃月額を5%/年伸ばす

H29事業概要

事業名	予算額(千円)	事業内容
障害者働く幸せ創出事業費	49,000	<ul style="list-style-type: none"> 障害者働く幸せ創出センター運営(静岡市葵区呉服町「5風来館」) 製品販売・下請受注拡大による工賃向上支援 障害のある人の働くことに関する相談窓口  センターでの就労相談  授産製品紹介コーナー  授産製品販売イベント
農福連携による工賃向上支援事業費 【拡充】	9,000	<ul style="list-style-type: none"> 農業分野との連携による職域拡大・製品製造販売支援  農業技術向上・農業進出支援   6次産業進出支援  マルシェの開催
しずおか授産品ブランド化推進事業費 【拡充】	12,300	<ul style="list-style-type: none"> 授産製品の販売促進のための販路拡大・消費拡大支援  アドバイザー等による改良支援   提案に基づく製品PR・販売   
就労移行促進事業費	3,600	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害のある人や精神障害のある人に特化した就労支援  職員に対し、研修実施  < 就労イメージ画像 > 
障害者就業モデル事業	4,800	障害者就労のモデルとして、県庁東館2階で喫茶コーナーの運営等を実施
事業費合計	78,700	

障害のある人が住み慣れた地域で自立した生活を送ることの出来る社会の実現

[担当:障害者政策課]

障害者スポーツの裾野拡大

【H29当初予算額】 77,838千円

(障害者アスリート支援・スポーツに触れ、楽しむ機会の提供)

東京パラに向けた有望選手に対する支援

- 東京パラでメダルが期待できる選手への助成
 - ・選手生活を送る上で必要な経費を助成(20人を対象)
限度額：大学生以上 1,200千円/人
高校生以下 600千円/人



東京パラに向けた選手の発掘・強化

- パラ競技体験フォーラムの開催
 - ・28年度:1回→29年度:東中西で3回
- パラ競技用スポーツ用具の貸与
 - ・車いすバスケット用車椅子やボッチャ用具等の貸出し

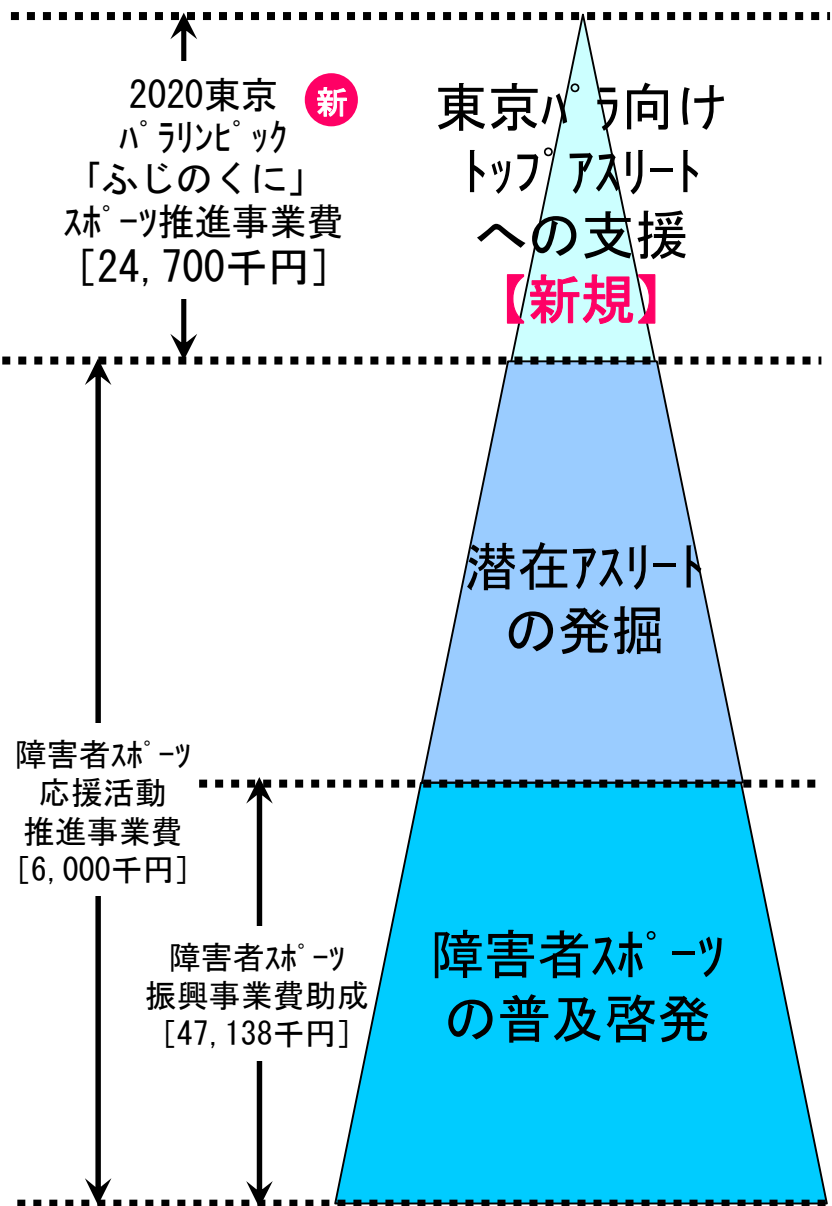


障害者スポーツの普及啓発による「共生社会」の実現

- 障害者スポーツ応援隊の活動推進 **【新規】**
 - ・応援隊による学校等での競技デモンストレーション
- 障害者へのスポーツ普及
 - ・障害者スポーツ教室の開催や指導員育成
- 障害者アスリートに対する遠征費助成
- 県大会の開催・全国大会への派遣



[担当:障害者政策課]



東京パラリンピックに向けた有望選手への支援 (2020東京パラリンピック「ふじのくに」スポーツ推進事業費)

【H29当初予算額】 24,700千円

東京2020パラリンピック競技大会にメダルの獲得が期待できる静岡県ゆかりのトップアスリートに助成することにより、障害者がスポーツで輝く姿を通じた障害理解を促進するとともに、障害のある人もない人も豊かに安心して暮らすことのできる「共生社会」の実現を目指します。

支援する選手選定の枠組み

候補者の情報収集



選定委員会による審査



指定強化選手の指定
【指定選手数：20名】



東京パラで実施する22競技



車椅子バスケット

アーチェリー、陸上競技、バドミントン、ボッチャ、カヌー、自転車、馬術、5人制サッカー、ゴールボール、柔道、パワーリフティング、ボート、射撃、シットイングバレー、水泳、卓球、テコンドー、トライアスロン、車椅子バスケット、車いすフェンシング、ウィルチェアラグビー、車いすテニス

選手支援の概要

選手生活を送る上で
必要な経費を助成

【補助上限額】

大学生以上：1,200千円/人
高校生以下：600千円/人



リオパラリンピックでの入賞者知事特別表彰

東京パラで
栄光を再び！

[担当:障害者政策課]

4 いきいき長寿社会の実現

【H29年度当初予算額：
48,386百万円】

(1) 健康でいきいきと暮らせる長寿県づくり [1,888百万円]

- ① 地域の実情にあった長寿社会対策の推進 [21,250千円]
 ・地域包括ケア推進事業費 8,250千円
 ◆地域リハビリテーション強化推進事業費(新規) [P38] 13,000千円
- ② 安心できる長寿社会の仕組みづくりの推進 [42,382千円]
 ・高齢社会総合対策推進費 24,032千円
 ◆成年後見推進事業費 [P39] 18,350千円
 (成年後見実施機関設置・運営等支援事業(新規)(内数)2,000千円)
 (市町成年後見推進事業費助成[拡充] (内数) 15,000千円)
- ③ 生きがい活動・社会参加の促進 [204,761千円]
 ・長寿者いきいき促進事業費 12,000千円
 ◆壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業費13,000千円
 (壮年熟期の社会参加促進事業[拡充] [P40] (内数) 13,000千円)
 ・健康長寿の3要素実践促進事業費 20,000千円
 ・元気高齢者対策推進事業費 77,178千円
 ・健康長寿連携推進事業費 82,583千円
- ④ 一人ひとりに合った介護予防の推進 [1,553,305千円]
 ・介護予防施策推進事業費 7,305千円
 ・地域支援事業費県交付金 1,546,000千円
- ⑤ 総合的な認知症対策の推進 [66,175千円]
 ・認知症総合対策推進事業費 [P41] 66,175千円
 (認知症疾患医療センター運営事業費[拡充] (内数) 39,831千円)
 (認知症サポート医養成事業[拡充] (内数) 2,243千円)
 (認知症サポート医活用促進事業(新規) (内数) 3,000千円)
 (若年性認知症居場所づくり支援事業(新規) (内数) 2,400千円)

(2) 地域に根ざした質の高い介護・福祉サービスの推進 [46,440百万円]

- ① 地域に密着したサービスの展開 [4,592,469千円]
 ・介護サービス向上促進事業費 6,469千円
 ・介護保険低所得者利用者負担金助成 100,500千円
 ・介護保険関連施設整備事業費助成 4,474,000千円
 ・医療療養病床転換整備事業費助成 11,500千円
- ② 適正な介護サービスの展開 [41,489,885千円]
 ・介護保険制度施行運営費 75,139千円
 ・介護給付費等県負担金 40,698,000千円
 ・軽費老人ホーム事務費助成 716,646千円 ほか
- ③ 介護サービス等を支える人材の確保 [358,205千円]
 ◆福祉人材確保対策事業費 [P42] 100,500千円
 (福祉人材マッチング機能強化事業[拡充] (内数) 25,750千円)
 (壮年活躍実践講座の開催[拡充] (内数) 5,000千円)
 ◆介護人材就業・定着促進事業費 [P42] 58,600千円
 (介護の未来ナビゲーター事業[拡充] (内数) 15,050千円)
 ◆介護事業所キャリアパス制度導入・発展化事業費 14,200千円
 (働きがいある介護職場認証事業(新規) [P42] (内数) 3,700千円)
 (優良介護事業所表彰事業(新規) [P42] (内数) 1,500千円)
 ・介護人材育成事業費 99,000千円
 ◆介護職経験者復職・代替職員雇上事業費(新規) [P42、43] 19,500千円
 ・静岡県社会福祉人材センター運営事業費 47,205千円 ほか

(3) 戦没者遺族等に対する援護施策の推進 [58百万円]

- ① 戦没者遺族、戦傷病者、中国残留邦人等に対する援護の実施 [57,701千円]
 ・戦没者遺族及び戦傷病者等援護事業費 41,347千円 ほか

地域リハビリテーション強化推進事業費（新規）

【平成29年度当初予算額 13,000千円】

現状と課題

◆高齢化の進展

○要介護者数の増加

年度	H27実績	H29見込	H37見込
要介護者数	159,387	178,091	216,675

○在宅医療の需要増

年度	H25実績	H37見込
患者数	27,368人/日	40,093人/日

課題

- 在宅で、医療・介護を受ける高齢者が増加
→在宅リハビリの需要増に対応する必要
- 開業医やケアマネのリハビリに対する理解不足から、効果的なリハビリが提供できていない
→多職種のリハビリへの理解促進が必要

◆訪問リハビリ、通所リハビリの利用状況

区分		H27実績	H29目標
訪問リハ	か所	74	-
	回/年	94,269	201,918
通所リハ	か所	209	224
	回/年	1,387,115	1,507,121

課題

- 訪問リハビリの提供数が目標に達していない
→訪問リハビリの提供体制を整備する必要

対策

対策と期待される効果

リハビリテーションに係る多職種連携促進研修

- 医師やケアマネ等がリハビリへの理解を促進するための多職種連携研修の開催
- ★多職種が在宅生活におけるリハビリを共通理解
- ★効果的なリハビリ提供による高齢者の生活機能維持向上

介護サービス等におけるリハビリテーションの視点導入促進研修

- リハビリの視点をケアプランや訪問介護計画に反映することを目的とした研修の開催
- ★リハビリの視点を取り入れることによる介護サービスの質の向上

リハビリテーションの視点を取り入れたケアプラン等作成モデル

- 医師、リハビリ専門職等がチームをつくり、個別ケースを検討、支援方法をアドバイス
- ★高齢者の自立を促進するためのケアプランの作成促進
- ★事業の成果を研修等により普及

訪問リハビリテーション職員育成研修

- 訪問リハビリ職員の育成
- ★訪問リハビリ提供体制の整備

リハビリテーション専門職の指導者育成研修（平成27年度～）

- 介護予防に資するリハビリ指導者の育成
- ★市町の介護予防事業の効果的な推進

[担当：長寿政策課]

成年後見制度推進事業費

【平成29年度当初予算額 18,350千円】

● 成年後見制度とは

認知症や障害などにより判断能力が不十分な方を法的に保護・支援するため、家庭裁判所から選任され、代理権などを付与された成年後見人等が財産管理や身上監護を行う権利擁護の制度。

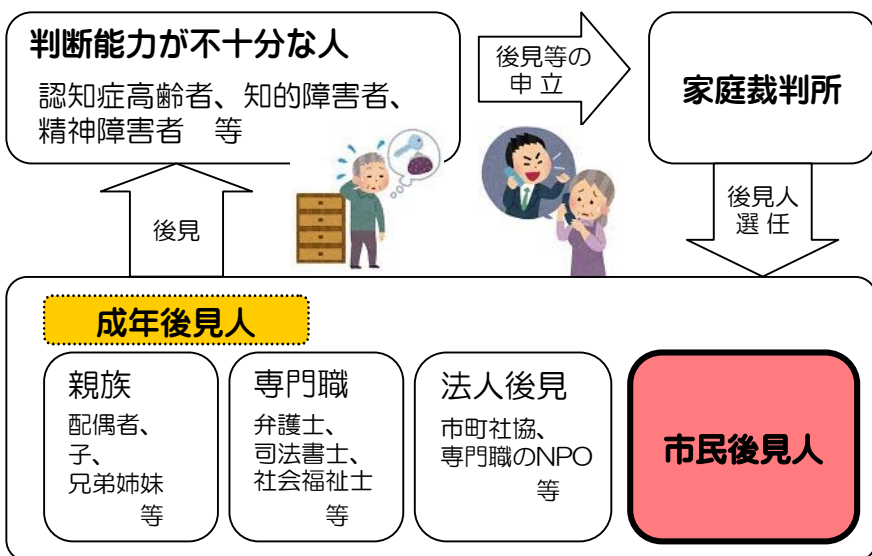
高齢化の進行等により成年後見制度の需要が高まる中、後見人の不足が懸念されている。

● 市民後見人とは

親族や専門職以外の一般市民のうち、市町等が実施する研修を受講し、後見業務に必要な知識やノウハウ等を習得した人（家庭裁判所により選任され、活動する。）。

きめ細かな見守りができるという、市民後見人ならではの特性を生かした後見活動が期待されている。

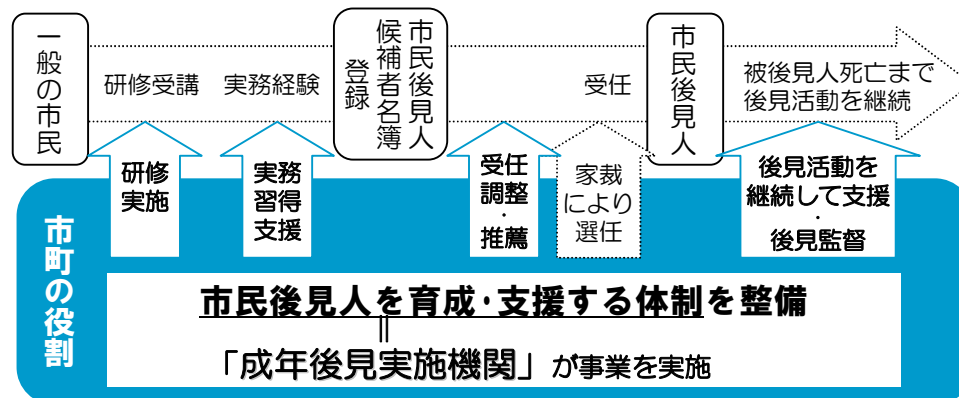
【成年後見制度のイメージ】



成年後見人の主な業務内容

財産管理	身上監護
遺産分割、財産処分、売買契約、収支の管理（預貯金管理・年金受取・公共料金支払など）等	定期的な訪問による生活状況等の確認、施設入所等の手続き、医療契約、介護契約 等

【市民後見人育成・支援のイメージ】



県の役割

市民後見人育成・支援の体制整備を行う市町に広域的見地から助言・援助

平成29年度事業

- 成年後見実施機関の広域設置に向けた近隣市町・社協による協議促進を支援 等【新規】2,000千円
- 市町の行う成年後見推進事業に助成【拡充】15,000千円
- 家庭裁判所の管轄する地域ごとに、家裁や専門職と市町等との連携促進のための協議会を開催【拡充】1,350千円

[担当：地域福祉課]

壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業費

平成29年度当初予算額13,000千円

【対象】

昔はバリバリ働いていたけど



主に66～76歳
特に男性

退職したら

- 何かしたいけど……
・何をすればいいのかわからないのか？
・どこまでできるのか？
- 仲間がいたらいいのに……



- 人の役に立ちたいのに……
・やり方がわからない
・スキルを身に着けたい

目標：2地域（伊豆東部／中西部）で計千人の社会参加

1 【社会参加促進フェア】

①講演

充実した生活と健康のための社会参加

②活動発表

- ・様々な形の社会参加活動発表
- ・講習・体験会につながる活動発表

趣味 起業 就労
地域活動 ボランティア

③ブース出展

<出展者>

- 活動紹介
- 加入者募集
- 講習・体験会の参加者受付



マッチング

<参加者>

- やりたいことを見つける
- ・団体への加入
- ・講習・体験会の参加申し込み

シニアクラブ NPO 企業
加チャースクール 趣味クラブ 居場所

講習・体験会の参加者募集

講習・体験会のメニュー（例）

■基礎研修

- ・生活支援の担い手となる人材を対象とした基礎知識習得のための研修

■専門研修

- ・介護予防・日常生活支援総合事業の担い手育成研修（介護従事者初任者研修の縮小版）

■市町の要望によるメニュー

- ・地域協議体の要望によりメニュー化

目標：2地域 計245人の
生活支援の担い手育成

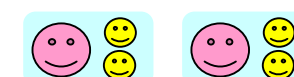
2 【講習・体験会】（11～2月頃）

○講習



- 様々な社会参加について学ぶ講習
- ・社会参加ノウハウ講座等

○体験会



- 継続的な社会参加につながる体験会
- ・居場所、就農、介護ボランティア等

○社会参加促進効果のフォローアップ

○各種「講習・体験会」の開催

広域実行委員会<県主体>

県・市町・県老連・県社協・NPO
中小企業団体中央会 等

■フェア実施

- 企画 ○広報・参加者募集（市町は広報支援）
- 講習・体験会のメニューづくり + 受入先の開拓

[担当：長寿政策課]

認知症総合対策推進事業費

【平成29年度当初予算額 66,175千円】

認知症の現状と課題

県の施策

◎ 認知症の症状

中核症状	<ul style="list-style-type: none"> ・記憶障害 ・見当識障害 ・判断力低下 等 	完治困難	<ul style="list-style-type: none"> ・適時適切な医療 ・介護等の提供 ・認知症予防
行動・心理症状	<ul style="list-style-type: none"> ・暴言・暴力 ・抑うつ ・徘徊 等 	本人の性格や環境に起因	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の理解

◎ 認知症の罹患者

高齢者	現状： H27 16万人 (高齢者7人に1人) 推計： H37 21~23万人 (高齢者5人に1人)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者にやさしい地域づくり ・介護者への支援
若年者 (64歳以下)	約1,000人 (18-64歳 47.6人/10万人) 経済、就労等が課題	<ul style="list-style-type: none"> ・若年性認知症施策の強化

目指す地域像

認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができる社会

<行政の役割>

国	◎ 制度設計・推進、法令整備、財政支援 ⇒ 介護保険法、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）ほか
県	◎ 医療・介護サービスの充実、市町の施策推進支援 広域的な人材育成、県レベルでの連携強化
市町	◎ 認知症施策の直接的な推進 ⇒ 地域支援事業 ほか

医療、介護サービスの充実を図るとともに、医療、福祉・介護、地域づくりの観点から総合的に展開することにより、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる体制づくりを目指す。

◎ 認知症総合対策推進事業費

金額：千円

目的		事業名	主な内容	予算額
医療	早期診断や適切な医療の提供ができる体制	認知症地域医療支援	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医師養成 ・(新)認知症サポート医の活動促進 ・職種別認知症対応力向上研修 	7,957
		認知症疾患医療センター運営支援	<ul style="list-style-type: none"> ・鑑別診断や入院対応等ができる専門医療機関の運営助成(11か所) 	39,831
福祉介護	認知症になっても安心して暮らせる支援	認知症介護実践者等養成	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護指導者の養成 ・認知症介護基礎研修の実施 	6,436
地域	地域で支え合い協力し合える風土づくり	認知症理解普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症コールセンターの運営 ・認知症キャラバン・メイトの養成 	1,967
		若年性認知症施策推進	<ul style="list-style-type: none"> ・(新)居場所(仕事の場)づくり支援 ・若年性認知症相談窓口の運営 	5,830
市町支援	市町の効果的な施策推進を支援	認知症施策推進	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員の養成 	4,154
計				66,175

◎ 関連事業(主なもの)

金額：千円

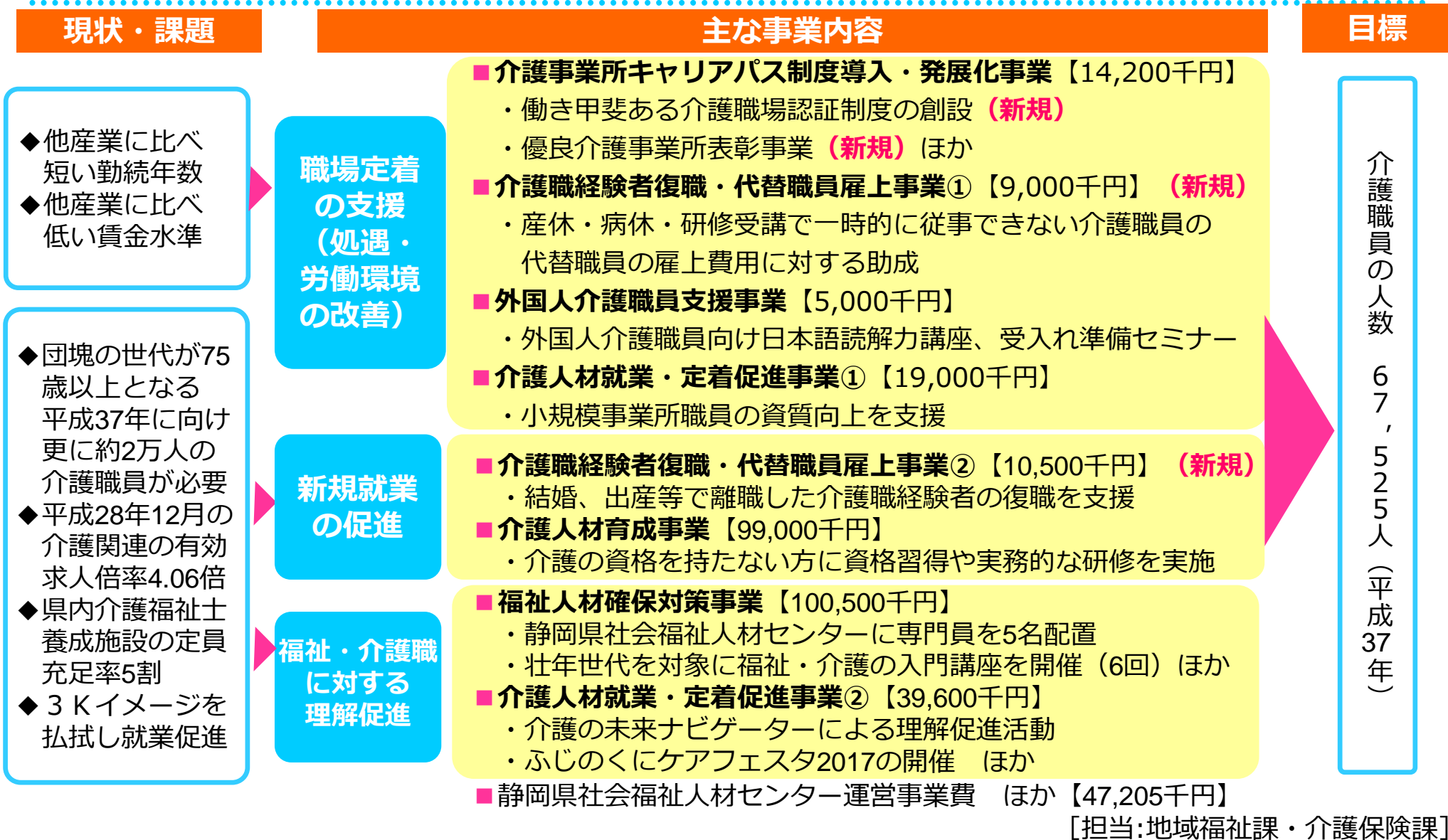
目的	事業名	予算額
介護保険サービスの提供	介護給付費県負担金	40,698,000
介護保険施設等の整備	介護保険関連施設整備事業費助成	4,474,000
介護現場への就業促進	介護人材確保・定着推進事業費	58,600
成年後見人制度の推進	成年後見推進事業費	18,350
介護予防の推進	介護予防施策推進事業費	7,305
市町の地域支援事業支援	地域支援事業費県交付金	1,546,000

[担当:長寿政策課]

福祉介護人材確保・育成関連事業費

【平成29年度当初予算額 358,205千円】

福祉・介護分野の慢性的な人材不足を緩和するため、「福祉・介護職に対する理解促進」「新規就業の促進」「職場定着の支援」により、福祉介護人材の確保を図る。



[担当:地域福祉課・介護保険課]

介護職経験者復職・代替職員雇上事業費（新規）

【平成29年度 当初予算額19,500千円】

現状・課題

○条件があえば戻りたいという人や家族介護・育児などでやむを得ず辞めた人材が生かされていない。

○介護職員が仕事を辞める理由として出産等が第3位。
○人手不足で研修等教育訓練を行う余裕がない。

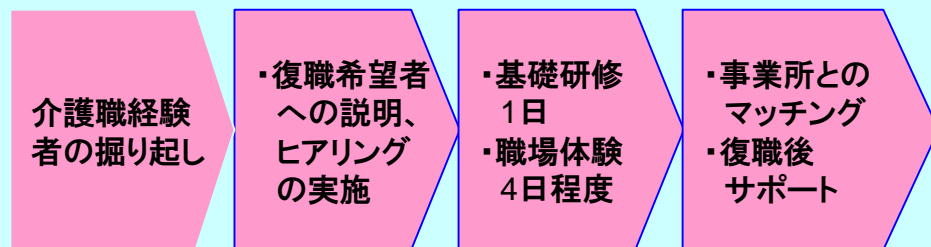
介護職経験者復職支援事業

【当初予算10,500千円】

★事業目的

結婚や出産等により離職した介護職経験者に対し、復職前研修及び就職先とのマッチングを実施し復職を支援することにより介護人材の確保を図る。

★事業の流れ



★事業委託先

静岡県社会福祉人材センター

介護職員の産休等代替職員雇上補助事業

【当初予算9,000千円】

★事業目的

介護事業所の介護職員が出産、傷病のため、長期間にわたり休暇を必要とする場合や研修を受講させる場合に、その職員の代替職員を介護事業所が臨時的に任用することにより、職員の母体の保護、専心療養の保障又は資質の向上を図る。

★補助対象者

介護事業所（地方公共団体が設置し、運営しているものを除く）

★補助対象となる介護職員

- ・出産することとなる者
出産予定日の8週間（多胎妊娠は14週間）前から出産の日後8週間
- ・傷病もしくは負傷のため31日以上療養を必要とする者
休暇を開始して30日経過してから起算して60日を経過するまでの間
- ・資格取得等を目的とする5日間以上の研修を受講する者

★補助額

5,920円×勤務日数※夜勤手当1回当たり3,000円（上限）を加える。

★補助率

10分の10

[担当：介護保険課]

5 希望や自立につなぐセーフティネットの整備と 誰もが暮らしやすい社会の実現

【H29年度当初予算額：
6,611百万円】

(1) 自立に向けた生活の支援 [3,844百万円]

- ① 相談体制の充実 [28,525千円]
- ・ひきこもり対策推進事業費 26,432千円
 - ・社会福祉統計調査費 1,333千円
 - ・ホームレス実態調査事業費 760千円
- ② 生活援護を必要とする人への支援の充実 [3,815,507千円]
- ・生活保護費等 3,640,000千円
 - ・生活保護運営対策事業費 29,270千円
 - ・生活困窮者自立支援事業費 44,475千円
 - ・生活保護者就労支援事業費 22,651千円
 - ◆ふじのくに型学びの心育成支援事業費 [P45] 30,000千円
 - (通所型・合宿型の学びの場の提供[拡充] (内数) 20,231千円)
 - ・住宅確保給付金 2,500千円
 - ・生活福祉資金貸付推進事業費助成 42,811千円 ほか

(2) 自殺対策の推進 [100百万円]

- ① 自殺総合対策の推進 [100,000千円]
- ・自殺総合対策事業費 100,000千円
 - (静岡DPAT体制整備事業(新規) (内数) 746千円)

(4) ユニバーサルデザインの推進

(6) 動物愛護の推進 [143百万円]

- ① 飼い主責任の徹底 [142,566千円]
- ・人と動物との共生推進事業費 130,823千円
 - ・動物管理指導センター等運営管理費 6,113千円 ほか

(3) 多様な主体による協働の促進 [2,400百万円]

- ① 少子・高齢化社会、核家族化等に対応できる
新たな協働の仕組みづくり [2,399,995千円]
- ・社会福祉推進事業費 7,690千円
 - ・民生委員・児童委員活動推進費助成 324,181千円
 - ・民生委員等研修事業費 3,196千円
 - ・福祉サービス利用推進事業費 79,344千円
 - (日常生活自立支援事業費助成[拡充] (内数) 73,749千円)
 - ・ボランティア振興事業費等助成 4,124千円
 - ・地域福祉活動団体活動促進事業費助成 173,975千円
 - ・民間社会福祉施設整備償還金助成事業費 907,570千円
 - ・社会福祉施設職員等退職手当共済事業費助成 724,797千円
 - ◆社会福祉法人による多様なサービスの
提供体制構築支援事業費(新規) 60,000千円 ほか

(5) 人権尊重の意識が定着した人権文化の推進

[124百万円]

- ① 様々な人権に関わる関連施策の推進 [77,594千円]
- ・人権同和対策事業推進費 2,502千円
 - ・人権同和対策推進事業費 8,500千円
 - ・人権関係団体活動費等助成 5,458千円
 - ・隣保館運営費助成 61,134千円
- ② あらゆる場における人権教育・人権啓発の推進 [46,277千円]
- ・人権啓発センター運営等事業費 10,558千円
 - ・人権啓発活動事業費 31,019千円
 - ・人権啓発等推進事業費 4,700千円

ふじのくに型学びの心育成支援事業費

【平成29年度 当初予算額30,000千円】

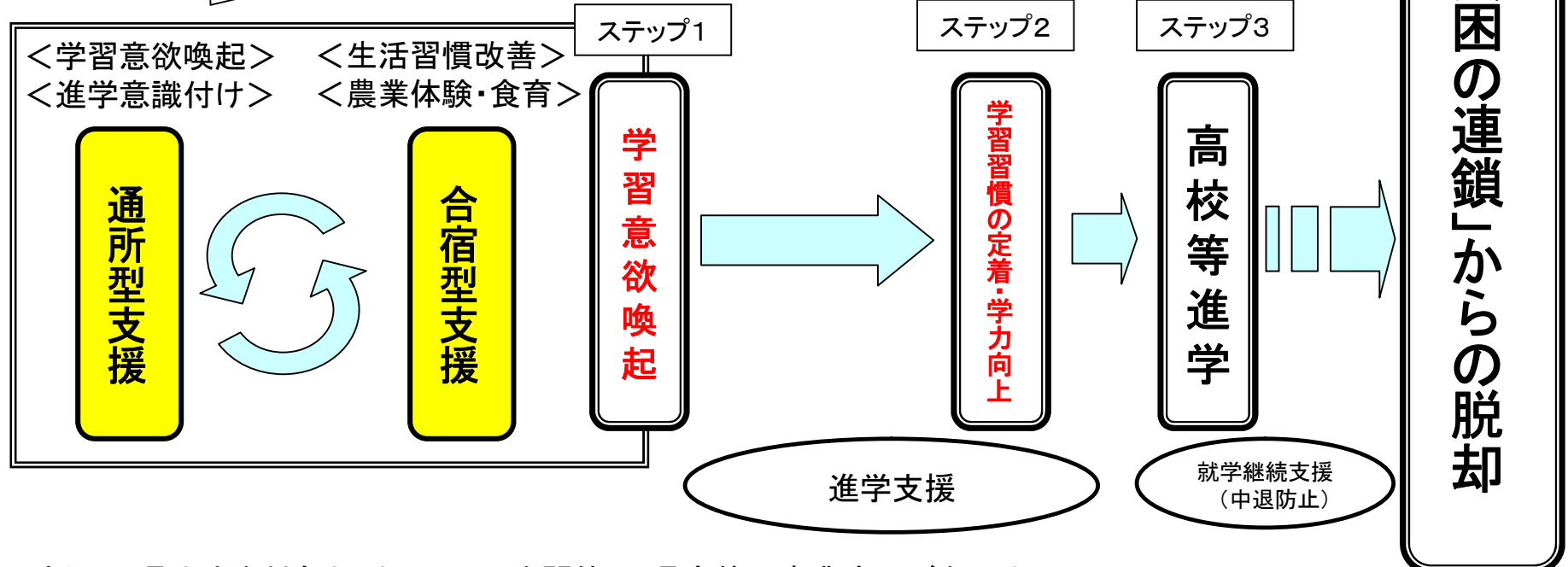
「貧困の連鎖」からの脱却に向けて、困窮世帯の子どもの自立心を育成

- ・子どもの貧困は、大きな社会問題であり、本県においても、「子どもの貧困対策計画」に基づく対策を強化
- ・「貧困の連鎖」を断ち切るためには、子どもが将来に夢を抱き、自立につなぐ支援を強化することが重要

<H28→H29 拡充事項>

- 通所型：週1回開催（東部3町）、集中開催（その他町） → 週1回程度へ拡充（全町）
- 合宿型：夏季休暇中に2回開催 → 夏、冬、春季休暇中に各2回開催へ拡充

◎支援の更なる強化



※さらに、県内市を対象としたセミナーを開催し、県全体の事業底上げを図る。

[担当: 地域福祉課]

6 医療・介護・福祉人材の確保

【H29年度当初予算額：
＜再掲＞（2,756百万円）】

(1) 医療を担う人材の育成、確保 ＜再掲＞（2,229百万円）

① 医師の確保 ＜再掲＞（1,400,175千円）

- ◆ふじのくにバ-チャルメディカレッジ 運営事業費（1,245,000千円）
（地域枠設置大学との連携強化事業（新規）（内数）1,341千円）
- ◆ふじのくに女性医師支援センター事業費（新規） 18,000千円
 - ・医師確保対策等推進事業費（1,280千円）
 - ・県立病院医師派遣事業費（32,895千円）
 - ・指導医確保支援事業費助成（12,000千円）
 - ・児童精神医学寄附講座設立事業費（30,000千円）
 - ・周産期医療人材確保対策事業費（31,000千円）
 - ・地域家庭医療学寄附講座設置事業費（30,000千円）

③ 災害時における医療人材の養成 ＜再掲＞（1,600千円）

- ・静岡DMAT体制強化推進事業費（1,600千円）

② 看護職員等の確保・資質の向上 ＜再掲＞（827,756千円）

- ◆看護職員確保対策事業費 128,000千円
（再就業支援コーディネーター設置（新規）（内数）3,900千円）
 - ・看護職員指導者等要請事業費 28,795千円
 - ・訪問看護推進事業費 31,790千円
- ◆看護の質向上促進研修事業費 15,600千円
（認定看護師教育課程派遣経費助成（新規）（内数）7,300千円）
 - ・看護職員修学資金貸付金 79,000千円
- ◆医療従事者確保支援事業費助成 9,700千円
（初期臨床研修医定着促進事業（新規）（内数）2,500千円）
- ◆東部看護専門学校助産師養成課程設置準備費 43,000千円
 - ・看護職員養成所運営費助成 155,460千円
 - ・病院内保育所運営費助成 200,000千円
 - ・県立看護専門学校関係経費 95,073千円
 - ・看護師勤務環境改善施設整備費助成 18,468千円 ほか

(2) 介護・福祉サービスを支える人材の育成、確保 ＜再掲＞（527百万円）

① 介護サービスを支える人材の育成 ＜再掲＞（358,205千円）

- ◆福祉人材確保対策事業費 100,500千円
（福祉人材マッチング機能強化事業〔拡充〕（内数）25,750千円）
（壮年活躍実践講座の開催〔拡充〕（内数）5,000千円）
- ◆介護人材就業・定着促進事業費 58,600千円
（介護の未来ナビゲーター事業〔拡充〕（内数）15,050千円）
- ◆介護事業所キャリアパス制度導入・発展化事業費 14,200千円
（働きがいある介護職場認証事業（新規）（内数）3,700千円）
（優良介護事業所表彰事業（新規）（内数）1,500千円）
 - ・介護人材育成事業費 99,000千円
- ◆介護職経験者復職・代替職員雇上事業費（新規） 19,500千円
 - ・静岡県社会福祉人材センター運営事業費 47,205千円 ほか

② 保育士の育成 ＜再掲＞（84,616千円）

- ・保育士等確保対策事業費（38,000千円）
- ◆保育士処遇改善推進事業費（6,300千円） ほか

③ 児童福祉等を支える人材の育成 ＜再掲＞（24,299千円）

- ・子育て支援員養成事業費（12,779千円）
- ・放課後児童支援員等資質向上研修事業費（11,520千円）

④ 障害福祉サービスを支える人材の育成 ＜再掲＞（59,831千円）

- ・発達障害者支援センター運営費（29,560千円）
- ・東部地域発達障害者支援体制強化事業費（25,271千円）
- ・発達障害児地域支援強化事業費（3,000千円） ほか

7 安全を支える危機管理

【H29年度当初予算額：907百万円】

(1) 健康危機対策 [897百万円]

① 感染症対策の推進 [725,084千円]

- ・ 感染症等対策事業費 49,355千円
- ・ 感染症予防体制整備事業費 2,579千円
- ・ 感染症指定医療機関運営費助成 80,236千円
- ・ 肝炎対策事業費 35,436千円
- ・ ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業費 8,300千円
- ・ 肝炎患者医療費負担金 460,000千円
- ◆ B型肝炎ワクチン接種緊急対策事業費 [P48] 3,400千円
- ・ 結核健康診断事業費 27,030千円
- ・ 結核患者医療費負担金 3,907千円
- ・ 予防接種健康被害救済事業費助成 28,300千円
ほか

④ 薬物乱用の防止 [10,333千円]

- ・ 麻薬覚せい剤等乱用防止対策事業費 3,715千円
- ・ 危険ドラッグ撲滅対策事業費 6,618千円
- ・ 薬事総合対策事業費 <再掲> (23,945千円)

② 食品の安全確保 [116,326千円]

- ・ 食の安全・安心向上事業費 58,480千円
- ・ 食中毒等防止対策事業費 18,608千円
- ◆ 食品衛生推進事業費 [P49] 7,138千円
- (HACCP導入支援事業(新規) [P49] (内数) 1,800千円)
- ・ と畜・食鳥検査事業費 23,357千円
- ・ 食の都ブランド適正表示推進事業費 3,700千円
- ・ 食品表示適正化・活用普及事業費 1,000千円
- ・ 調理師試験等実施事業費 2,637千円 ほか

③ 生活衛生の安全確保 [45,066千円]

- ・ 生活衛生・温泉指導事業費 4,966千円
- ・ 生活衛生関係営業衛生確保等指導費助成 23,100千円
- ・ 生活衛生関係営業対策事業費助成 11,000千円
- ◆ ホテル旅館多文化対応情報発信推進事業費(新規) 3,000千円
- ◆ 飲食店多文化対応情報発信推進事業費(新規) 3,000千円

(2) 災害時の医療救護と被災者・要援護者の支援 [10百万円]

① 災害時における医療体制の整備 <再掲> (173,078千円)

- ・ 災害医療救護推進事業費 (11,926千円)
- ・ 緊急医療施設等運営費 (140,552千円)
- ・ 緊急被ばく予防対策事業費 (19,000千円)
- ・ 静岡DMAT体制強化推進事業費 (1,600千円)

② 被災後の県民生活の支援 [10,208千円]

- ・ 災害救助対策事業費 173千円
- ・ 被災者自立生活再建支援事業費 10,000千円
- ・ 災害救助基金積立金 35千円

B型肝炎ワクチン接種緊急対策事業費

平成29年度当初予算額3,400千円

赤ちゃんの将来のため
B型肝炎予防接種
を受けさせてあげましょう

B型肝炎の感染は**ワクチン**で予防できます。

助成の条件

- 誕生日が平成26年4月1日から平成28年3月31日
→ 1歳児、2歳児が対象
- 3回の接種時にそれぞれ、3歳未満
→ 3歳の誕生日の前日までの接種が助成対象
- 同居家族にB型肝炎ウイルスの陽性者がいること
→ 同居していれば、父、祖母など続柄は問わない

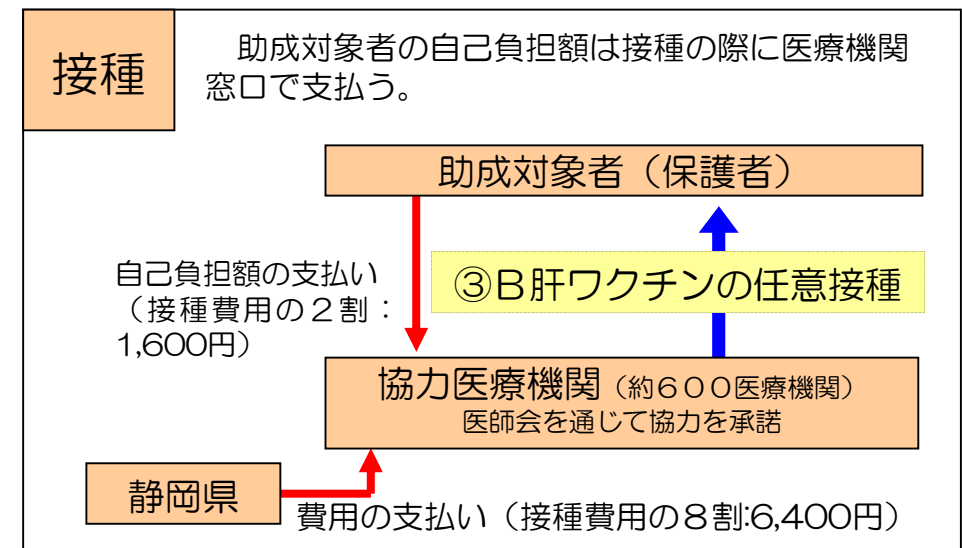
- 目的 定期接種の対象とならなかった1、2歳児のうち、感染リスクが高い児の感染防止

感染リスクと対象者

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳以降
誕生日	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度以前
定期接種対象	対象者	対象外		対象外
感染リスク	極めて高い 90%が持続感染に移行	高い 30%~50%が持続感染に移行 (感染した場合のリスクが高い) 陽性者と同居 陽性者非同居と比較して感染リスクが高い		低い 大人の持続感染移行は5%程度で危険性は低下

申請

①保護者が 各保健所または県庁疾病対策課に申請
②保健所から「接種助成券」を申請者に郵送



[担当: 疾病対策課]

食品衛生推進事業費 [平成29年度当初予算額: 7,138千円] (業務委託(一社)静岡県食品衛生協会)

ここがポイント 食品の安全確保には、営業者による自主的な衛生管理の推進が不可欠

背景

- 食品営業者自らが十分な衛生知識をもって、「自主管理」を行うことで食品事故を防止することができる
- 厚生労働省は、HACCP(ハサップ)※による食品衛生管理を義務化(平成32年予定)

※HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point: 危害分析および重要管理点)

原材料の入荷から出荷までに発生しうる食中毒菌汚染や異物混入を防止する工程を管理する食品衛生管理の手法

既存(継続)事業

- ◎食品衛生推進員活動事業【4,259千円】
飲食店営業施設への巡回指導
- ◎食品衛生普及啓発事業【431千円】
食品衛生講座等の開催
- ◎食品衛生自主管理推進事業【648千円】
食品衛生責任者養成講習会の開催

平成29年新規事業

HACCP導入支援事業【1,800千円】

HACCP導入・維持・管理を行う人材不足等が課題

HACCP責任者養成研修(4日間)の開催

- (対象) 主要な県産食品を製造するHACCP未導入の食品事業者
- 業務委託(一般社団法人 静岡県食品衛生協会)
- HACCPプランを作成するための講義及び実施研修

1日目	2日目	→	3日目	4日目
【講義】	【実施研修】	約1週間自習	【グループ討議】	【発表・討議】



静岡県は、HACCPの導入を支援します！

HACCP導入のメリット

<食品製造業者>

- 安定した品質の製品出荷
- 食品クレームや食品ロス率の減少

<消費者>

- 県内流通食品の安全性向上
- 食品事故・食中毒患者の減少



[担当: 衛生課]